

令和 2 年 度

三島市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

三島市監査委員

三 監 第 2 4 号
令和 3 年 8 月 6 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 今井 信義

三島市監査委員 松田 吉嗣

令和 2 年度三島市各種会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度三島市各種会計（一般会計・5 特別会計）歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要及び意見	3
	1 決 算 の 状 況	3
	2 財 政 分 析	7
	3 そ の 他	9
第6	会計別決算審査の概要	1 1
	1 一 般 会 計	1 1
	2 特 別 会 計	3 8
	3 基金の運用状況	4 4
	4 財産に関する調書	4 7
	5 む す び	4 9

参 考 資 料 付 表 1 ～ 6

令和2年度三島市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度 三島市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度 三島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度 三島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度 三島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度 三島市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度 三島市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和2年度 三島市用品調達基金運用状況
- 8 令和2年度 三島市生活資金等貸付基金運用状況
- 9 令和2年度 三島市土地開発基金運用状況
- 10 令和2年度 三島市収入印紙等購入基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月6日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和2年度各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、各種会計歳入歳出決算書及び各種基金運用状況報告書の計数が正確であるか等を審査するため、会計管理者の所管する証拠書類及び歳計現金、有価証券等について照査確認し、併せて予算の執行が適正に行われているかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

- 1 地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度各種会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、令和2年度における収支決算額を適正に表示しているものと認める。

- 2 地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度用品調達基金ほか3基金の運用状況を審査した結果、報告書の計数は正確であり、運用状況を適正に表示しているものと認める。

注1 文中・表中の表示方法等は次による。

- (1) 金額の単位は付表の数字を除き、金額は原則として「千円」単位で表示し、単位未満は四捨五入を原則としたが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%とした。また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整している。
- (3) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (4) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合で、収入率は調定額に対する収入済額の割合である。
- (5) 符号等は次の用法による。
 - 「-」：該当数値がないもの、算出不能なもの又は無意味なもの
 - 「△」：減数又は負数
 - 「皆増」：比較前年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの
 - 「皆減」：比較当年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの

注2 財政分析は、普通会計で行っている。

※普通会計とは、一般会計及び特別会計の合計額から特別会計の全額又は一部の額を除いた地方財政統計上の会計をいう。

注3 「県下都市平均」は、指定都市（静岡市、浜松市）を除いた県下21市を対象とした。指標数値は静岡県経営管理部市町行財政課編『市町財政の状況』による。

第5 決算の概要及び意見

1 決算の状況

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 対 比		
				差引額C-A	執行率C/A	
一 般 会 計	54,492,014	53,448,527	51,421,153	△3,070,861	94.4	
特 別 会 計	国民健康保険	11,236,299	11,536,103	11,061,835	△174,464	98.4
	介護保険	8,269,099	8,185,271	8,138,746	△130,353	98.4
	後期高齢者医療	1,486,561	1,496,882	1,489,385	2,824	100.2
	墓園事業	5,791	18,342	18,286	12,495	315.8
	駐車場事業	2,471,172	2,472,232	2,472,232	1,060	100.1
	小 計	23,468,922	23,708,830	23,180,484	△288,438	98.8
歳入合計	77,960,936	77,157,357	74,601,637	△3,359,299	95.7	

(2) 歳出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予 算 対 比		
			残額A-B	執行率B/A	
一 般 会 計	54,492,014	50,218,192	4,273,822	92.2	
特 別 会 計	国民健康保険	11,236,299	10,922,207	314,092	97.2
	介護保険	8,269,099	8,097,876	171,223	97.9
	後期高齢者医療	1,486,561	1,485,236	1,325	99.9
	墓園事業	5,791	5,392	399	93.1
	駐車場事業	2,471,172	2,465,722	5,450	99.8
	小 計	23,468,922	22,976,433	492,489	97.9
歳出合計	77,960,936	73,194,625	4,766,311	93.9	

歳入・歳出決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 前 年 度 比 較

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度伸率		
					R2年度	R1年度	
一 般 会 計	歳入	51,421,153	37,517,182	13,903,971	37.1	5.6	
	歳出	50,218,192	37,033,450	13,184,742	35.6	7.6	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	11,061,835	11,534,125	△472,290	△4.1	△2.8
		歳出	10,922,207	11,435,485	△513,278	△4.5	△1.7
	介護保険	歳入	8,138,746	7,913,510	225,236	2.8	3.2
		歳出	8,097,876	7,764,090	333,786	4.3	4.9
	後期高齢者医療	歳入	1,489,385	1,394,599	94,786	6.8	2.1
		歳出	1,485,236	1,388,594	96,642	7.0	2.0
	墓 園 事 業	歳入	18,286	17,039	1,247	7.3	9.0
		歳出	5,392	4,639	753	16.2	9.9
駐 車 場 事 業	歳入	2,472,232	60,444	2,411,788	3,990.1	△4.7	
	歳出	2,465,722	55,849	2,409,873	4,315.0	2.0	
小 計	歳入	23,180,484	20,919,717	2,260,767	10.8	△0.3	
	歳出	22,976,433	20,648,657	2,327,776	11.3	1.0	
総 計	歳入	74,601,637	58,436,899	16,164,738	27.7	3.4	
	歳出	73,194,625	57,682,107	15,512,518	26.9	5.1	
重 複 額	歳入	3,362,659	2,296,659	1,066,000	46.4	3.0	
	歳出	3,362,659	2,296,659	1,066,000	46.4	3.0	
純 計	歳入	71,238,978	56,140,240	15,098,738	26.9	3.4	
	歳出	69,831,966	55,385,448	14,446,518	26.1	5.2	

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 74,601,637 千円、執行率 95.7%、歳出 73,194,625 千円、執行率 93.9%となり、歳入歳出差引額 1,407,012 千円を次年度に繰り越している。

決算額を前年度と比べると、歳入は 16,164,738 千円(27.7%)の増加、歳出は 15,512,518 千円(26.9%)の増加となり、次年度への繰越額は 652,220 千円(86.4%)の増加となっている。

一般会計及び特別会計相互間における繰入、繰出額 3,362,659 千円の重複額を除いた純計決算額は、歳入 71,238,978 千円、歳出 69,831,966 千円で、前年度に比べ、歳入は 15,098,738 千円(26.9%)の増加、歳出は 14,446,518 千円(26.1%)の増加となっている。

各会計別の純計決算状況は「付表 6」のとおりである。

次に、一般会計及び特別会計総計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計総計決算額の推移

(単位 千円・比率 %)

区 分	歳 入	前年度伸率	歳 出	前年度伸率	歳入歳出差引額
令和2年度	74,601,637	27.7	73,194,625	26.9	1,407,012
令和元年度	58,436,899	3.4	57,682,107	5.1	754,792
平成30年度	56,524,059	△9.2	54,879,566	△9.4	1,644,493
平成29年度	62,227,357	0.3	60,569,463	△0.4	1,657,894
平成28年度	62,010,840	△1.3	60,796,872	△0.7	1,213,968

このうち一般会計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算額の推移

(単位 千円・比率 %)

区 分	歳 入	前年度伸率	歳 出	前年度伸率	歳入歳出差引額
令和2年度	51,421,153	37.1	50,218,192	35.6	1,202,961
令和元年度	37,517,182	5.6	37,033,450	7.6	483,732
平成30年度	35,540,265	△2.7	34,426,909	△3.7	1,113,356
平成29年度	36,522,491	0.9	35,731,336	0.6	791,155
平成28年度	36,197,258	△2.3	35,524,728	△1.3	672,530

次に、一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 の 決 算 収 支 の 状 況

(単位 千円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度への 繰越財源	実 質 収 支	単年度収支	
一 般 会 計	51,421,153	50,218,192	1,202,961	271,479	931,482	665,743	
特 別 会 計	国民健康保険	11,061,835	10,922,207	139,628	0	139,628	40,988
	介護保険	8,138,746	8,097,876	40,870	0	40,870	△108,550
	後期高齢者医療	1,489,385	1,485,236	4,149	0	4,149	△1,856
	墓園事業	18,286	5,392	12,894	0	12,894	494
	駐車場事業	2,472,232	2,465,722	6,510	0	6,510	1,915
	小 計	23,180,484	22,976,433	204,051	0	204,051	△67,009
合 計	74,601,637	73,194,625	1,407,012	271,479	1,135,533	598,734	

形 式 収 支＝歳入決算額－歳出決算額

実 質 収 支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額 74,601,637 千円から歳出決算額 73,194,625 千円を差し引いた形式収支は 1,407,012 千円である。このうち事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 271,479 千円を差し引いた実質収支は、1,135,533 千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支 536,799 千円を差し引いた単年度収支は、598,734 千円の黒字となっている。

2 財政分析

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
三 島 市	4.3	1.3	5.1	3.7	3.1
県下都市平均	6.5	5.8	6.9	6.5	6.2

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

※標準財政規模＝標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

参考：実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は4.3%で前年度より3.0ポイント上回っている。

また、県下都市平均の6.5%と比べ2.2ポイント下回っている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
三 島 市	87.4	85.1	83.3	81.9	82.1
県下都市平均	89.1	88.3	87.0	86.5	86.1

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債)×100

参考：経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的には、都市にあっては80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は87.4%で、前年度より2.3ポイント上回っている。

また、県下都市平均の89.1%と比べ1.7ポイント下回っている。

(3) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
三 島 市	0.929	0.932	0.934	0.931	0.926
県下都市平均	0.856	0.859	0.861	0.864	0.862

参考：財政力指数は、単年度財政力指数の3年度間の平均値で、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。「1」を超える団体は普通交付税不交付団体であって、通常水準を超えた行政活動が可能な余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数は0.929で、前年度より0.003ポイント下回っている。前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。

また、県下都市平均の0.856と比べ0.073ポイント上回っている。

(4) 公債費負担比率

一般財源に占める公債費の財政負担の状況を判断するために用いられる公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
三 島 市	12.8	13.5	13.2	13.4	14.4
県下都市平均	11.7	12.2	12.2	12.4	12.4

公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

参考：公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって、財政運営の硬直性を測る指標で、目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は、12.8%で、前年度より0.7ポイント下回っている。

また、県下都市平均の11.7%と比べ1.1ポイント上回っている。

※県下都市平均値については、各指標とも速報値であるので増減する場合がある。

3 その他

(1) 収入未済額について

最近3か年の市税等の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	比較増減額 A-B	摘 要
一般会計	市 税	426,431	329,069	360,875	97,362	
	市 税 以 外	1,584,734	1,408,545	1,687,492	176,189	市債、国庫支出金、 県支出金、諸収入 (返還金等)ほか
特別会計	国民健康保険税	432,257	521,249	612,970	△88,992	
	国民健康保険 税 以 外	46,934	61,789	71,454	△14,855	介護保険料、諸収入 (返納金)ほか
合 計		2,490,356	2,320,652	2,732,791	169,704	

収入未済額 2,490,356 千円は、前年度 2,320,652 千円に比べ 169,704 千円(7.3%)増加している。

(2) 不納欠損処分について

最近3か年の市税等の不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	比較増減額 A-B	摘 要
一般会計	市 税	16,639	23,110	56,719	△6,471	
	市 税 以 外	3,159	49,345	4,815	△46,186	生活保護費返還金ほ か
特別会計	国民健康保険税	42,115	41,561	48,149	554	
	国民健康保険 税 以 外	11,182	11,633	13,245	△451	介護保険料ほか
合 計		73,095	125,649	122,928	△52,554	

不納欠損処分量 73,095 千円は、前年度 125,649 千円に比べ 52,554 千円(41.8%)減少している。

(3) 市債について

最近5か年の市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市債借入額	千円 3,951,700	千円 3,916,300	千円 3,056,500	千円 3,342,700	千円 2,764,700
趨勢比	% 142.9	% 141.7	% 110.6	% 120.9	% 100.0
元利償還金	千円 3,496,270	千円 3,467,180	千円 3,390,926	千円 3,438,596	千円 3,636,397
借入現在高	千円 40,186,059	千円 39,507,054	千円 38,797,508	千円 38,832,914	千円 38,594,343
年度末市人口	人 108,788	人 109,205	人 109,965	人 110,505	人 111,239
市民1人当たり 市債借入額	円 36,325	円 35,862	円 27,795	円 30,249	円 24,854
市民1人当たり 元利償還金	円 32,138	円 31,749	円 30,836	円 31,117	円 32,690
市民1人当たり 借入現在高	円 369,398	円 361,770	円 352,817	円 351,413	円 346,950
1人当たり 借入現在高 県下都市平均	円 379,594	円 359,531	円 344,414	円 338,793	円 339,922

※ 趨勢比は、平成28年度市債借入額を100とした。

市債年度末現在高40,186,059千円は、前年度39,507,054千円に比べ679,005千円(1.7%)増加している。

(4) 補助金について

本年度の補助金の支出状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	222	1,207,963	231	1,575,470	△9	△367,507
特別会計	2	210	0	0	2	210
合 計	224	1,208,173	231	1,575,470	△7	△367,297

※上記件数及び金額は、19節負担金補助及び交付金のうち負担金、交付金等を除く補助金のみの数字とした。
また、補助金のうち下水道事業補助金は除く。

本年度の補助金件数は一般会計222件及び特別会計2件で合計224件、支出額1,208,173千円で、前年度に比べ7件、367,297千円減少している。

第6 会計別決算審査の概要

1 一般会計

(1) 決算の概要

決算の概要は次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額 (内還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	54,492,014	53,448,527	51,421,153 (3,589)	19,798	2,011,165	94.4	96.2
令和元年度	39,951,770	39,323,317	37,517,182 (3,934)	72,455	1,737,614	93.9	95.4
比較増減	14,540,244	14,125,210	13,903,971 (△345)	△52,657	273,551	0.5	0.8
増減率	36.4	35.9	37.1 (△8.8)	△72.7	15.7	-	-

収入済額は51,421,153千円で、予算現額に対する執行率は94.4%となっており、前年度を0.5ポイント上回っていた。

収入済額は、前年度に比べ13,903,971千円(37.1%)増加していた。

増加した主なものは、国庫支出金12,626,366千円、寄附金1,052,729千円であり、一方減少した主なものは、繰越金629,624千円、地方特例交付金184,759千円であった。

調定額に対する収入率は96.2%で、前年度を0.8ポイント上回っていた。

不納欠損額は19,798千円で、前年度に比べ52,657千円(72.7%)減少していた。不納欠損額の主なものは、個人市民税等の市税16,639千円で、全体の84.0%を占めていた。

収入未済額は2,011,165千円で、前年度に比べ273,551千円(15.7%)増加していた。収入未済額の主なものは、国庫支出金791,237千円、市債558,200千円であった。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和2年度	54,492,014	50,218,192	1,767,171	2,506,651	92.2	1,202,961
令和元年度	39,951,770	37,033,450	1,523,822	1,394,498	92.7	483,732
比較増減	14,540,244	13,184,742	243,349	1,112,153	△0.5	719,229
増減率	36.4	35.6	16.0	79.8	-	148.7

支出済額は50,218,192千円で、予算現額に対する執行率は92.2%となっており、前年度に比べ0.5ポイント下回っていた。

支出済額は、前年度に比べ13,184,742千円(35.6%)増加していた。

増加した主なものは、総務費11,080,555千円、商工費1,451,209千円であり、一方、減少した主なものは、衛生費196,425千円、労働費44,754千円であった。

翌年度繰越額は1,767,171千円で、前年度に比べ243,349千円(16.0%)増加していた。

不用額は2,506,651千円で、前年度に比べ1,112,153千円(79.8%)増加していた。

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は次のとおりである。

区 分	(単位 千円・比率 %)			
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
A 歳入決算額	51,421,153	37,517,182	13,903,971	37.1
B 歳出決算額	50,218,192	37,033,450	13,184,742	35.6
C 歳入歳出差引額 (A-B)	1,202,961	483,732	719,229	148.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	271,479	217,993	53,486	24.5
E 実質収支額 (C-D)	931,482	265,739	665,743	250.5
歳入決算額に対する割合 (E÷A)	1.8	0.7	1.1	-

歳入歳出差引額は1,202,961千円で、前年度に比べ719,229千円(148.7%)増加していた。

実質収支額は931,482千円で、前年度に比べ665,743千円(250.5%)増加していた。

また、歳入決算額に対する割合は1.8%で、前年度を1.1ポイント上回っていた。

(3) 歳入の概要

財源別決算状況は次のとおりである。

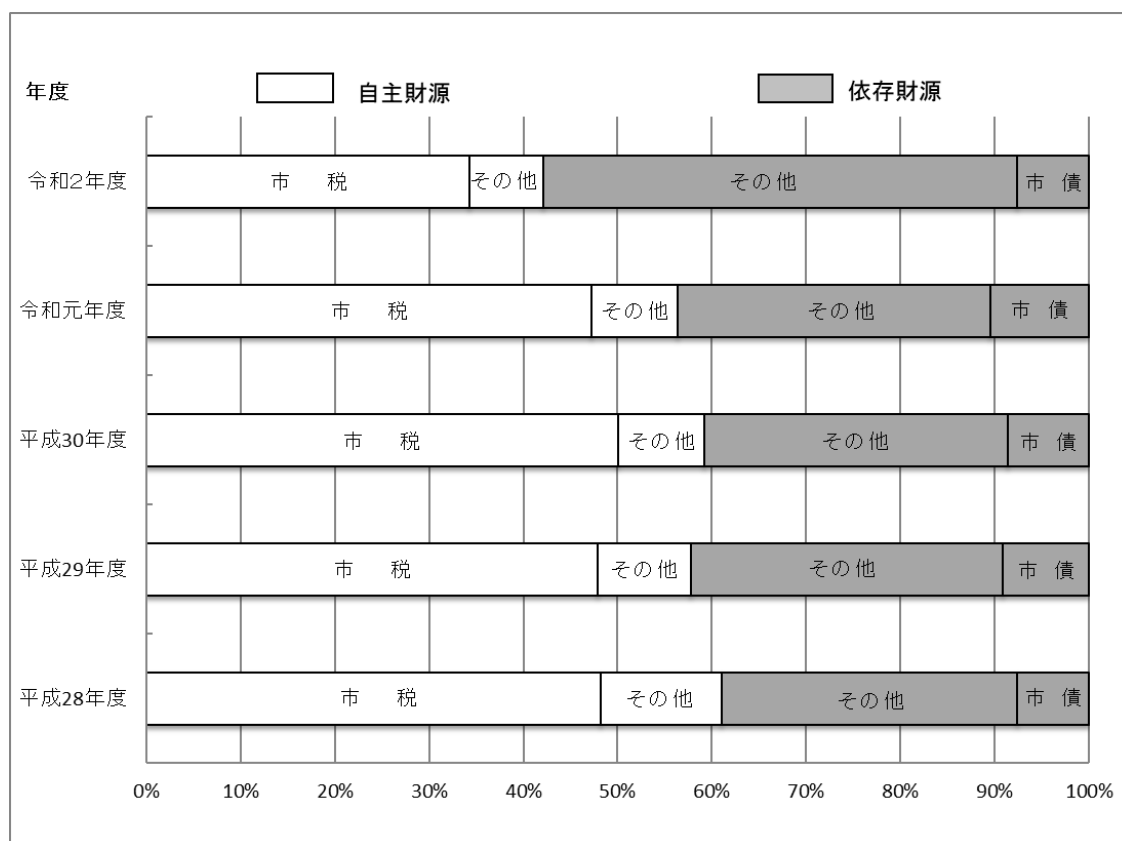
歳入財源別決算状況 (単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	17,636,387	34.3	17,720,568	47.2	△84,181	△0.5
	分担金及び負担金	135,341	0.3	227,019	0.6	△91,678	△40.4
	使用料及び手数料	531,356	1.0	613,977	1.6	△82,621	△13.5
	財 産 収 入	63,956	0.1	92,140	0.3	△28,184	△30.6
	寄 附 金	1,230,134	2.4	177,405	0.5	1,052,729	593.4
	繰 入 金	894,874	1.7	458,863	1.2	436,011	95.0
	繰 越 金	483,732	0.9	1,113,356	3.0	△629,624	△56.6
	諸 収 入	658,508	1.3	733,403	2.0	△74,895	△10.2
小 計	21,634,288	42.0	21,136,731	56.4	497,557	2.4	
依存財源	地 方 譲 与 税	252,212	0.5	248,201	0.7	4,011	1.6
	利子割交付金	16,804	0.0	17,065	0.1	△261	△1.5
	配当割交付金	71,542	0.1	79,212	0.2	△7,670	△9.7
	株式等譲渡所得割交付金	96,987	0.2	53,244	0.1	43,743	82.2
	法人事業税交付金	103,733	0.2	-	-	103,733	皆増
	地方消費税交付金	2,399,453	4.7	1,954,122	5.2	445,331	22.8
	ゴルフ場利用税交付金	40,975	0.1	43,014	0.1	△2,039	△4.7
	自動車取得税交付金	0	0.0	47,852	0.1	△47,852	皆減
	環境性能割交付金	27,563	0.1	13,709	0.0	13,854	101.1
	地方特例交付金	120,501	0.2	305,260	0.8	△184,759	△60.5
	地 方 交 付 税	1,410,370	2.7	1,338,475	3.6	71,895	5.4
	交通安全対策特別交付金	23,008	0.1	20,993	0.1	2,015	9.6
	国 庫 支 出 金	18,558,043	36.1	5,931,677	15.8	12,626,366	212.9
	県 支 出 金	2,713,974	5.3	2,411,327	6.4	302,647	12.6
市 債	3,951,700	7.7	3,916,300	10.4	35,400	0.9	
小 計	29,786,865	58.0	16,380,451	43.6	13,406,414	81.8	
合 計	51,421,153	100.0	37,517,182	100.0	13,903,971	37.1	

歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は自主財源42.0%、依存財源58.0%となり、自主財源の構成比率は前年度を14.4ポイント下回っていた。

自主財源は21,634,288千円で、前年度と比べ497,557千円(2.4%)増加していた。これは主に、繰越金が629,624千円減少したものの、三島市土地開発公社からの寄附金1,059,000千円により寄附金が前年度と比べ1,052,729千円増加したためである。

依存財源は29,786,865千円で、前年度と比べ13,406,414千円(81.8%)増加していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症への対策として、特別定額給付金事業費補助金10,954,804千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,223,661千円等が国から交付されたことに伴い、国庫支出金が12,626,366千円増加したためである。



歳入款別決算状況は次のとおりである。

歳入款別決算状況 (単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	17,636,387	34.3	17,720,568	47.2	△84,181	△0.5
2 地 方 譲 与 税	252,212	0.5	248,201	0.7	4,011	1.6
3 利子割交付金	16,804	0.0	17,065	0.1	△261	△1.5
4 配当割交付金	71,542	0.1	79,212	0.2	△7,670	△9.7
5 株式等譲渡所得割交付金	96,987	0.2	53,244	0.1	43,743	82.2
6 法人事業税交付金	103,733	0.2	-	-	103,733	皆増
7 地方消費税交付金	2,399,453	4.7	1,954,122	5.2	445,331	22.8
8 ゴルフ場利用税交付金	40,975	0.1	43,014	0.1	△2,039	△4.7
9 自動車取得税交付金	0	0.0	47,852	0.1	△47,852	皆減
10 環境性能割交付金	27,563	0.1	13,709	0.0	13,854	101.1
11 地方特例交付金	120,501	0.2	305,260	0.8	△184,759	△60.5
12 地 方 交 付 税	1,410,370	2.7	1,338,475	3.6	71,895	5.4
13 交通安全対策特別交付金	23,008	0.1	20,993	0.1	2,015	9.6
14 分担金及び負担金	135,341	0.3	227,019	0.6	△91,678	△40.4
15 使用料及び手数料	531,356	1.0	613,977	1.6	△82,621	△13.5
16 国 庫 支 出 金	18,558,043	36.1	5,931,677	15.8	12,626,366	212.9
17 県 支 出 金	2,713,974	5.3	2,411,327	6.4	302,647	12.6
18 財 産 収 入	63,956	0.1	92,140	0.3	△28,184	△30.6
19 寄 附 金	1,230,134	2.4	177,405	0.5	1,052,729	593.4
20 繰 入 金	894,874	1.7	458,863	1.2	436,011	95.0
21 繰 越 金	483,732	0.9	1,113,356	3.0	△629,624	△56.6
22 諸 収 入	658,508	1.3	733,403	2.0	△74,895	△10.2
23 市 債	3,951,700	7.7	3,916,300	10.4	35,400	0.9
合 計	51,421,153	100.0	37,517,182	100.0	13,903,971	37.1

以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

1款 市税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和2年度	17,878,266	18,075,875	17,636,387	16,639	426,431	3,582	98.6	97.6
令和元年度	17,864,554	18,068,813	17,720,568	23,110	329,069	3,934	99.2	98.1
比較増減	13,712	7,062	△84,181	△6,471	97,362	△352	△0.6	△0.5
増減率	0.1	0.0	△0.5	△28.0	29.6	△8.9	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率			
市民税	8,131,247	8,248,509	△117,262	△1.4	12,928	288,126	3,248
個人	7,182,455	7,053,205	129,250	1.8	12,699	147,221	3,248
法人	948,792	1,195,304	△246,512	△20.6	229	140,905	0
固定資産税	7,339,519	7,285,505	54,014	0.7	2,757	111,590	281
軽自動車税	266,205	251,545	14,660	5.8	455	6,478	2
市たばこ税	572,911	616,667	△43,756	△7.1	0	0	0
都市計画税	1,326,505	1,318,342	8,163	0.6	499	20,237	51

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

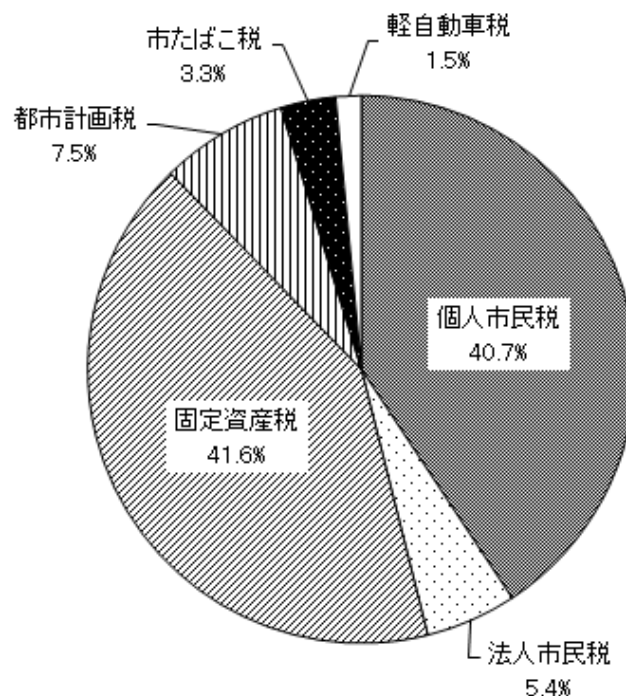
収入済額は、前年度に比べ84,181千円(0.5%)減少していた。これは主に、個人市民税が納税義務者の増加等により129,250千円(1.8%)、固定資産税が新築及び増築による評価額の増加等により54,014千円(0.7%)増加したものの、法人市民税が新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減少及び納税の猶予制度の適用等により246,512千円(20.6%)減少したためである。

市税の歳入総額に対する構成比率は34.3%で、前年度の構成比率47.2%を12.9ポイント下回っていた。

不納欠損額は16,639千円で、前年度に比べ6,471千円(28.0%)減少していた。

不納欠損額の主なものは、市民税12,928千円、固定資産税2,757千円であった。

収入未済額は426,431千円で、前年度に比べ97,362千円(29.6%)増加していた。収入未済額の主なものは、市民税288,126千円、固定資産税111,590千円であった。



なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

最近5か年の市税の収入状況 (単位 千円・比率 %)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調定額	18,075,875	18,068,813	18,203,451	17,972,480	17,983,374
収入済額	17,636,387	17,720,568	17,789,179	17,492,143	17,433,299
収入未済額	426,431	329,069	360,875	436,315	518,589
収入率	97.6	98.1	97.7	97.3	96.9

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

2 款 地方譲与税 (単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和2年度	257,001	252,212	252,212	0	0	0	98.1	100.0
令和元年度	246,001	248,201	248,201	0	0	0	100.9	100.0
比較増減	11,000	4,011	4,011	0	0	0	△2.8	0.0
増減率	4.5	1.6	1.6	-	-	-	-	-

項別収入状況 (単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率			
地方揮発油譲与税	61,240	62,419	△1,179	△1.9	0	0	0
自動車重量譲与税	178,174	179,760	△1,586	△0.9	0	0	0
地方道路譲与税	0	0	0	皆減	0	0	0
森林環境譲与税	12,798	6,022	6,776	112.5	0	0	0

(注) 令和元年度の地方道路譲与税は、表示は0千円となっているが24円の収入額がある。

国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税等がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、地方揮発油譲与税 1,179 千円、自動車重量譲与税 1,586 千円が減少したものの、森林環境譲与税 6,776 千円が増加したことにより、収入済額は、前年度に比べ 4,011 千円 (1.6%) 増加していた。

3 款 利子割交付金 (単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和2年度	30,000	16,804	16,804	0	0	0	56.0	100.0
令和元年度	40,000	17,065	17,065	0	0	0	42.7	100.0
比較増減	△10,000	△261	△261	0	0	0	13.3	0.0
増減率	△25.0	△1.5	△1.5	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税利子割の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ 261 千円 (1.5%) 減少していた。

4 款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	80,000	71,542	71,542	0	0	0	89.4	100.0
令和元年度	90,000	79,212	79,212	0	0	0	88.0	100.0
比較増減	△10,000	△7,670	△7,670	0	0	0	1.4	0.0
増減率	△11.1	△9.7	△9.7	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税配当割の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ 7,670 千円 (9.7%) 減少していた。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	85,000	96,987	96,987	0	0	0	114.1	100.0
令和元年度	95,000	53,244	53,244	0	0	0	56.0	100.0
比較増減	△10,000	43,743	43,743	0	0	0	58.1	0.0
増減率	△10.5	82.2	82.2	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ 43,743 千円 (82.2%) 増加していた。

6 款 法人事業税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	100,000	103,733	103,733	0	0	0	103.7	100.0
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比較増減	100,000	103,733	103,733	0	0	0	103.7	100.0
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-	-

県税として納付された法人事業税額の 7.7% (令和 2 年度は 3.4%) が各市町の従業者数を基準として (令和 2 年度は経過措置として法人税割額) 交付されるもので、税源の偏在是正と財政運営の安定化のため令和 2 年度から設置された。これにより収入済額 103,733 千円が皆増していた。

7 款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	2,403,300	2,399,453	2,399,453	0	0	0	99.8	100.0
令和元年度	2,110,000	1,954,122	1,954,122	0	0	0	92.6	100.0
比較増減	293,300	445,331	445,331	0	0	0	7.2	0.0
増減率	13.9	22.8	22.8	-	-	-	-	-

県税として納付された地方消費税の一定額が交付されるもので、令和元年 10 月に消費税率が改正され、原資となる地方消費税収入が平準化されたことから、前年度に比べ 445,331 千円 (22.8%) 増加していた。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	50,000	40,975	40,975	0	0	0	81.9	100.0
令和元年度	50,000	43,014	43,014	0	0	0	86.0	100.0
比較増減	0	△2,039	△2,039	0	0	0	△4.1	0.0
増減率	-	△4.7	△4.7	-	-	-	-	-

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が交付されるもので、利用者数の減少に伴いゴルフ場利用税が減収したため、収入済額は、前年度に比べ 2,039 千円 (4.7%) 減少していた。

9 款 自動車取得税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	1	0	0	0	0	0	0.0	-
令和元年度	50,000	47,852	47,852	0	0	0	95.7	100.0
比較増減	△49,999	△47,852	△47,852	0	0	0	△95.7	-
増減率	△99.9	皆減	皆減	-	-	-	-	-

10 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	95,000	27,563	27,563	0	0	0	29.0	100.0
令和元年度	40,000	13,709	13,709	0	0	0	34.3	100.0
比較増減	55,000	13,854	13,854	0	0	0	△5.3	0.0
増減率	137.5	101.1	101.1	-	-	-	-	-

県税として納付された自動車取得税の一定額が自動車取得税交付金として交付されていたが、令和元年 9 月末に廃止され皆減した。また、令和元年 10 月から自動車税環境性能割が適用されたことに伴い、原資となる自動車税環境性能割の税収入が平準化されたことから、環境性能割交付金は前年度に比べ 13,854 千円 (101.1%) 増加していた。

11 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	100,000	120,501	120,501	0	0	0	120.5	100.0
令和元年度	332,103	305,260	305,260	0	0	0	91.9	100.0
比較増減	△232,103	△184,759	△184,759	0	0	0	28.6	0.0
増減率	△69.9	△60.5	△60.5	-	-	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	120,501	112,689	7,812	6.9	0	0	0
子ども・子育て支援臨時交付金	0	192,571	△192,571	皆減	0	0	0

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収や、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするために交付されるもので、令和元年10月から令和2年9月までに取得したものを対象とした自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的税率引下げ特例措置の適用期限が令和3年3月まで延長されたことにより、地方特例交付金が7,812千円増額になったものの、令和元年度限りの幼児教育・保育の無償化に伴う、子ども・子育て支援臨時交付金192,571千円の皆減により、収入済額は前年度に比べ184,759千円(60.5%)減少していた。

12款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和2年度	1,250,000	1,410,370	1,410,370	0	0	0	112.8	100.0
令和元年度	1,180,000	1,338,475	1,338,475	0	0	0	113.4	100.0
比較増減	70,000	71,895	71,895	0	0	0	△0.6	0.0
増減率	5.9	5.4	5.4	-	-	-	-	-

最近5か年の地方交付税の収入状況

(単位 千円・比率 %)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
普通交付税	1,235,664	1,099,925	1,061,744	997,521	980,411
特別交付税	174,706	238,550	193,796	192,542	198,448
合計	1,410,370	1,338,475	1,255,540	1,190,063	1,178,859

国税として納付された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ71,895千円(5.4%)増加していた。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和2年度	25,000	23,008	23,008	0	0	0	92.0	100.0
令和元年度	25,000	20,993	20,993	0	0	0	84.0	100.0
比較増減	0	2,015	2,015	0	0	0	8.0	0.0
増減率	-	9.6	9.6	-	-	-	-	-

交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に対して交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ2,015千円(9.6%)増加していた。

14款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和2年度	164,598	142,571	135,341	162	7,068	0	82.2	94.9
令和元年度	245,245	237,147	227,019	2,020	8,108	0	92.6	95.7
比較増減	△80,647	△94,576	△91,678	△1,858	△1,040	0	△10.4	△0.8
増減率	△32.9	△39.9	△40.4	△92.0	△12.8	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 91,678 千円（40.4%）減少していた。これは主に、令和元年 10 月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、保育園保育料等の減により児童福祉費負担金が 91,269 千円減少したためである。

不納欠損額は 162 千円で、前年度に比べ 1,858 千円（92.0%）減少していた。不納欠損額は、児童福祉費負担金の保育園保育料である。

収入未済額は 7,068 千円で、前年度に比べ 1,040 千円（12.8%）減少していた。収入未済額は、児童福祉費負担金の保育園保育料である。

15 款 使用料及び手数料

（単位 千円・比率 %）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	597,385	542,907	531,356	15	11,538	2	88.9	97.9
令和元年度	694,964	627,271	613,977	325	12,969	0	88.3	97.9
比較増減	△97,579	△84,364	△82,621	△310	△1,431	2	0.6	0.0
増減率	△14.0	△13.4	△13.5	△95.4	△11.0	皆増	-	-

（注）収入済額には還付未済額を含む。

項別収入状況

（単位 千円・比率 %）

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率			
使 用 料	349,944	415,853	△65,909	△15.8	15	11,538	2
手 数 料	181,412	198,124	△16,712	△8.4	0	0	0

（注）収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 82,621 千円（13.5%）減少していた。これは主に、令和元年 10 月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴う幼稚園保育料 29,103 千円等の減により教育使用料が 38,498 千円減少し、駐車場使用料 13,925 千円等の減により総務使用料が 13,474 千円、清掃手数料 10,974 千円の減により衛生手数料が 10,840 千円減少したことによる。

不納欠損額は 15 千円で、前年度に比べ 310 千円（95.4%）減少していた。不納欠損額は、放課後児童クラブ使用料 15 千円である。

収入未済額は 11,538 千円で、前年度に比べ 1,431 千円（11.0%）減少していた。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 11,395 千円、幼稚園保育料 107 千円である。

16 款 国庫支出金

（単位 千円・比率 %）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	20,071,988	19,349,280	18,558,043	0	791,237	0	92.5	95.9
令和元年度	6,771,546	6,389,360	5,931,677	0	457,683	0	87.6	92.8
比較増減	13,300,442	12,959,920	12,626,366	0	333,554	0	4.9	3.1
増減率	196.4	202.8	212.9	-	72.9	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率			
国庫負担金	4,656,905	4,355,509	301,396	6.9	0	0	0
国庫補助金	13,869,143	1,520,661	12,348,482	812.0	0	791,237	0
委 託 金	31,995	55,507	△23,512	△42.4	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ12,626,366千円(212.9%)増加していた。

国庫負担金が301,396千円増加したのは、主に令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴う負担金等の増により児童福祉費負担金204,181千円、介護給付費等負担金や住居確保給付費負担金等の増に伴い社会福祉費負担金128,909千円等がそれぞれ増となり、民生費国庫負担金が283,330千円増加したことによる。

国庫補助金が12,348,482千円増加したのは、新型コロナウイルス感染症への対策として特別定額給付金事業費補助金10,954,804千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,223,661千円が皆増となり、総務費国庫補助金が12,222,457千円増加したことによる。

収入未済額は791,237千円で、前年度に比べ333,554千円(72.9%)増加していた。収入未済額は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金2,552千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金220,255千円、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金519,130千円、学校施設環境改善交付金等の教育費国庫補助金49,300千円で全額繰越明許費となっている。

17款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和2年度	3,131,721	2,860,229	2,713,974	0	146,255	0	86.7	94.9
令和元年度	2,624,062	2,510,672	2,411,327	0	99,345	0	91.9	96.0
比較増減	507,659	349,557	302,647	0	46,910	0	△5.2	△1.1
増 減 率	19.3	13.9	12.6	-	47.2	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率			
県負担金	1,781,693	1,633,904	147,789	9.0	0	0	0
県補助金	693,026	566,031	126,995	22.4	0	146,255	0
委 託 金	239,255	211,392	27,863	13.2	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ302,647千円(12.6%)増加していた。

県負担金が147,789千円増加したのは、主に介護給付費等負担金及び低所得者保険料軽減事業費負担金の増により社会福祉費負担金52,432千円、令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い児童福祉費負担金95,808千円の増加により民生費県負担金が

136,122千円増加し、後期高齢者医療に係る軽減対象者の増加により保険基盤安定拠出金が増となり衛生費県負担金が11,668千円増加となったことによる。

県補助金が126,995千円増加したのは、主に新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えの影響に伴い子ども医療費補助金の対象者が少なかったことから衛生費県補助金が19,538千円、東京オリパラ静岡会場輸送円滑化整備事業交付金の皆減により土木費県補助金が19,260千円それぞれ減少したものの、令和元年度繰越明許費である介護サービス提供体制整備促進事業費補助金等の執行に伴い社会福祉費補助金が90,740千円の増となり民生費県補助金が85,945千円、新型コロナウイルス感染症拡大防止補助金の皆増により商工費県補助金が96,227千円それぞれ増加したことによる。

収入未済額は146,255千円で、前年度に比べ46,910千円(47.2%)増加していた。収入未済額は、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金35,150千円、新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金76,341千円、市街地再開発事業費補助金等の土木費県補助金34,569千円、地震・津波対策等減災交付金195千円で全額繰越明許費となっている。

18款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和2年度	81,641	63,956	63,956	0	0	0	78.3	100.0
令和元年度	95,101	92,140	92,140	0	0	0	96.9	100.0
比較増減	△13,460	△28,184	△28,184	0	0	0	△18.6	0.0
増減率	△14.2	△30.6	△30.6	-	-	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率			
財産運用収入	29,826	27,767	2,059	7.4	0	0	0
財産売払収入	34,130	64,373	△30,243	△47.0	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ28,184千円(30.6%)減少していた。これは主に、普通財産売払収入25,395千円等の減少により、財産売払収入が30,243千円減少したためである。

19款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和2年度	1,274,198	1,230,134	1,230,134	0	0	0	96.5	100.0
令和元年度	190,950	177,405	177,405	0	0	0	92.9	100.0
比較増減	1,083,248	1,052,729	1,052,729	0	0	0	3.6	0.0
増減率	567.3	593.4	593.4	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,052,729千円(593.4%)増加していた。これは主に、ふるさと納税寄附金が26,726千円減少したものの、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の創設に伴い地方創生推進寄附金が10,000千円、三島駅南口東街区市街地再開発事業に伴い三島市土地開発公社寄附金が1,059,000千円それぞれ皆増したためである。

20款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和2年度	895,421	894,874	894,874	0	0	0	99.9	100.0
令和元年度	470,442	458,863	458,863	0	0	0	97.5	100.0
比較増減	424,979	436,011	436,011	0	0	0	2.4	0.0
増減率	90.3	95.0	95.0	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ436,011千円(95.0%)増加していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による駐車場使用料の減収等に伴い駐車場事業特別会計繰入金が24,000千円減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策として緊急的な経費が必要となったこと等に伴い財政調整基金繰入金が400,000千円増加し、土地開発基金繰入金が55,000千円皆増したためである。

21款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和2年度	483,731	483,732	483,732	0	0	0	100.1	100.0
令和元年度	1,113,355	1,113,356	1,113,356	0	0	0	100.0	100.0
比較増減	△629,624	△629,624	△629,624	0	0	0	0.1	0.0
増減率	△56.6	△56.6	△56.6	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ629,624千円(56.6%)減少していた。

22款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和2年度	614,163	731,921	658,508	2,982	70,436	5	107.2	90.0
令和元年度	692,047	862,043	733,403	47,000	81,640	0	106.0	85.1
比較増減	△77,884	△130,122	△74,895	△44,018	△11,204	5	1.2	4.9
増減率	△11.3	△15.1	△10.2	△93.7	△13.7	-	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率			
延滞金加算金及び過料	30,353	35,081	△4,728	△13.5	0	0	0
市預金利子	4	6	△2	△33.3	0	0	0
雑 入	628,151	698,316	△70,165	△10.0	2,982	70,436	5

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ74,895千円(10.2%)減少していた。これは主に、雑入が70,165千円減少したことによるものである。

雑入が減少したのは主に、勤労者住宅建設資金貸付事業及び勤労者教育資金貸付事業が利子補給制度へ移行され、令和元年度に過年度融資の返還をもって終了となったことから、勤労者住宅建設資金貸付金元金収入 43,724 千円及び勤労者教育資金貸付金元金収入 2,108 千円が皆減となったためである。

不納欠損額は 2,982 千円で、前年度に比べ 44,018 千円（93.7%）減少していた。これは主に、令和元年度に退職手当返還金 44,496 千円を不納欠損処分したためである。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金 2,958 千円である。

収入未済額は 70,436 千円で、前年度に比べ 11,204 千円（13.7%）減少していた。収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 53,352 千円、老人医療費返還金 7,400 千円である。還付未済額は 5 千円で、生活保護法による返還金の過誤納還付金である。

23 款 市債

（単位 千円・比率 %）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	4,823,600	4,509,900	3,951,700	0	558,200	0	81.9	87.6
令和元年度	4,931,400	4,665,100	3,916,300	0	748,800	0	79.4	83.9
比較増減	△107,800	△155,200	35,400	0	△190,600	0	2.5	3.7
増減率	△2.2	△3.3	0.9	-	△25.5	-	-	-

市債発行額年度比較

（単位 千円・比率 %）

区分	発行額			
	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
普通債	2,574,600	2,759,700	△185,100	△6.7
災害復旧債	28,900	71,100	△42,200	△59.4
減税補てん債	0	0	0	-
減収補てん債	156,000	0	156,000	皆増
臨時財政対策債	1,125,200	1,085,500	39,700	3.7
特別減収対策債	67,000	0	67,000	皆増

収入済額は 3,951,700 千円で、予算現額に対する執行率は 81.9% となり、収入未済額 558,200 千円は、土木債 461,600 千円、消防債 7,700 千円、教育債 88,900 千円で、施設整備事業等の一部を翌年度へ繰り越したことにより全額繰越明許費となっている。

収入済額は、前年度に比べ 35,400 千円（0.9%）増加していた。道路橋梁整備事業等の土木債 86,500 千円、市営南二日町住宅改修事業等の公営住宅債 180,900 千円が増となったものの、小中学校施設整備事業等の教育債が 437,700 千円の減となり、普通債及び災害復旧債で 227,300 千円減少した。一方、臨時財政対策債が 39,700 千円の増、コロナ禍における全国的に逼迫した財政への措置として減収補てん債 156,000 千円、特別減収対策債 67,000 千円を発行したことにより全体として増加となった。

(4) 歳出の概要

歳出節別構成

(単位 千円・比率 %)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
人件費	6,634,244	13.2	6,630,628	17.9	3,616	0.1
うち職員給与費	5,510,687	11.0	5,070,743	13.7	439,944	8.7
正規職員数	654(29)		647(25)		7(4)	-
会計年度任用職員数 フルタイム	99		—		99	-
需用費	1,672,769	3.3	1,628,906	4.4	43,863	2.7
委託料	3,860,869	7.7	3,396,291	9.2	464,578	13.7
工事請負費	2,559,347	5.1	2,650,388	7.2	△91,041	△3.4
公有財産購入費	284,478	0.6	505,159	1.4	△220,681	△43.7
負担金補助及び交付金	16,468,313	32.8	5,457,651	14.7	11,010,662	201.7
扶助費	8,894,910	17.7	8,671,512	23.4	223,398	2.6
貸付金	27,552	0.0	78,785	0.2	△51,233	△65.0
償還金利子及び割引料	3,665,027	7.3	3,742,377	10.1	△77,350	△2.1
投資及び出資金	185,800	0.4	178,000	0.5	7,800	4.4
積立金	547,583	1.1	501,142	1.3	46,441	9.3
繰出金	3,321,510	6.6	2,233,298	6.0	1,088,212	48.7
その他	2,095,790	4.2	1,359,313	3.7	736,477	54.2
合計	50,218,192	100.0	37,033,450	100.0	13,184,742	35.6
市民1人当たり所用額	461,615円	-	339,119円	-	122,496円	36.1

※人件費については、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及び退職年金・賃金（令和元年度まで）である。また、職員給与費については、給料・職員手当等・共済費であり、下段の職員数は職員給与費を対象とする年度末職員数を表し特別職を含む、（）は再任用短時間勤務職員数で外数である。

支出済額は、前年度に比べ13,184,742千円（35.6%）増加していた。これは主に、公有財産購入費220,681千円が減少したものの、負担金補助及び交付金11,010,662千円、繰出金1,088,212千円等が増加したためである。

公有財産購入費の減少は主に、下土狩文教線建設事業等を翌年度に繰り越したことにより、用地買収費が219,072千円減少したためである。

負担金補助及び交付金の増加は主に、特別定額給付金10,905,600千円、プレミアム付商品券発行事業補助金188,080千円が皆増したためである。

繰出金の増加は主に、駐車場事業特別会計の三島駅南口駐車場整備事業における用地買収費に充当するため、駐車場事業繰出金1,000,000千円が皆増したためである。

また、人件費のうち職員給与費の439,944千円の増は、会計年度任用職員制度の導入に伴い、

令和2年度より賃金が廃止され会計年度任用職員のうちフルタイム職員は給料へ、パートタイム職員は報酬へと給与体系が移行したことによる。

市民1人当たり所用額は461,615円で前年度に比べ122,496円(36.1%)増加している。

歳出款別決算状況は次のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

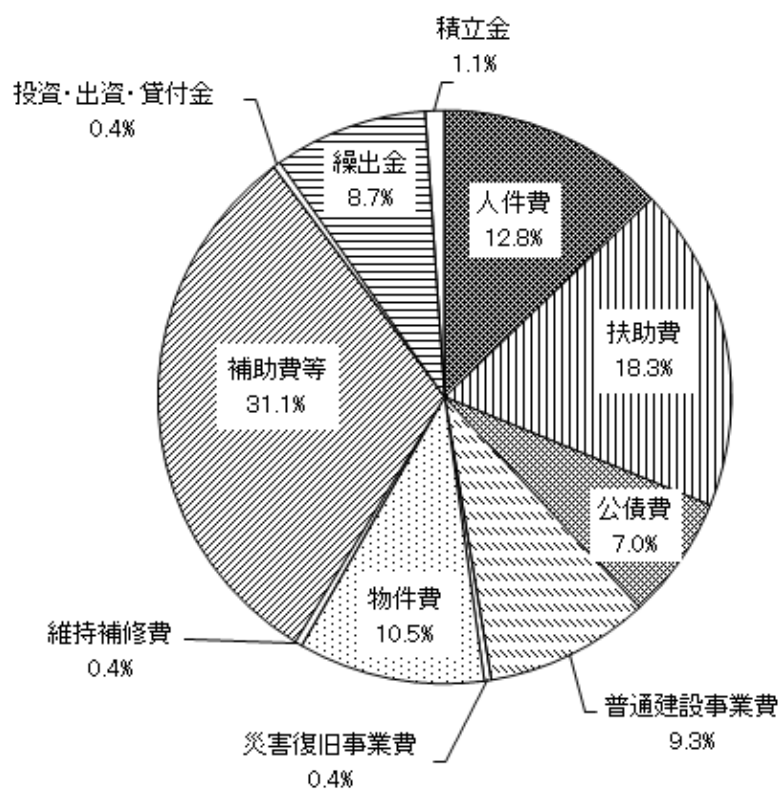
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議 会 費	254,624	0.5	256,242	0.7	△1,618	△0.6
2 総 務 費	14,425,685	28.7	3,345,130	9.0	11,080,555	331.2
3 民 生 費	13,414,476	26.7	13,273,116	35.8	141,360	1.1
4 衛 生 費	4,324,567	8.6	4,520,992	12.2	△196,425	△4.3
5 労 働 費	35,404	0.1	80,158	0.2	△44,754	△55.8
6 農 林 費	360,894	0.7	400,832	1.1	△39,938	△10.0
7 商 工 費	2,080,796	4.1	629,587	1.7	1,451,209	230.5
8 土 木 費	4,418,170	8.8	4,020,807	10.9	397,363	9.9
9 消 防 費	1,749,431	3.5	1,680,527	4.5	68,904	4.1
10 教 育 費	5,513,655	11.0	5,245,904	14.2	267,751	5.1
11 災 害 復 旧 費	143,220	0.3	112,496	0.3	30,724	27.3
12 公 債 費	3,497,270	7.0	3,467,659	9.4	29,611	0.9
14 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	50,218,192	100.0	37,033,450	100.0	13,184,742	35.6

なお、普通会計における性質別歳出の状況は次のとおりである。

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
義務的経費	19,123,391	17,292,528	1,830,863	10.6
人件費	6,445,366	5,113,041	1,332,325	26.1
扶助費	9,180,770	8,711,868	468,902	5.4
公債費	3,497,255	3,467,619	29,636	0.9
投資的経費	4,849,342	5,216,018	△ 366,676	△ 7.0
普通建設事業費	4,651,330	5,030,926	△ 379,596	△ 7.5
災害復旧事業費	198,012	185,092	12,920	7.0
一般行政費	21,090,248	10,490,447	10,599,801	101.0
物件費	5,274,194	6,260,785	△ 986,591	△ 15.8
維持補修費	211,279	210,358	921	0.4
補助費等	15,604,775	4,019,304	11,585,471	288.2
その他	5,101,134	3,973,353	1,127,781	28.4
投資・出資・貸付金	213,352	256,784	△ 43,432	△ 16.9
繰出金	4,340,199	3,215,428	1,124,771	35.0
積立金	547,583	501,141	46,442	9.3
合 計	50,164,115	36,972,346	13,191,769	35.7



以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

1款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	262,515	254,624	0	7,891	97.0
令和元年度	267,368	256,242	0	11,126	95.8
比較増減	△4,853	△1,618	0	△3,235	1.2
増減率	△1.8	△0.6	-	△29.1	-

支出済額は、前年度に比べ1,618千円(0.6%)減少していた。

2款 総務費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	14,830,422	14,425,685	16,062	388,675	97.3
令和元年度	3,436,852	3,345,130	1,250	90,472	97.3
比較増減	11,393,570	11,080,555	14,812	298,203	0.0
増減率	331.5	331.2	1,185.0	329.6	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
総務管理費	13,047,864	2,078,144	10,969,720	527.9	11,310	312,402
徴 税 費	496,684	481,392	15,292	3.2	0	24,259
戸籍住民基本台帳費	235,313	196,988	38,325	19.5	4,752	36,715
選 挙 費	5,277	81,552	△76,275	△93.5	0	493
統計調査費	52,904	10,809	42,095	389.4	0	8,880
監査委員費	37,305	41,674	△4,369	△10.5	0	850
諸 費	550,338	454,571	95,767	21.1	0	5,076

支出済額は、前年度に比べ11,080,555千円(331.2%)増加していた。これは主に、特別定額給付金給付費10,955,002千円が皆増したことにより、総務管理費が10,969,720千円増加したためである。

翌年度繰越額16,062千円は全額繰越明許費で、高度無線環境整備推進事業費補助金外3件の総務管理費11,310千円、戸籍附票システム整備事業外1件の戸籍住民基本台帳費4,752千円である。

不用額は388,675千円で、この主なものは、総務管理費の財政調整基金積立金51,615千円、庁舎建設基金積立金101,622千円、特別定額給付金給付費69,998千円、徴税費24,259千円や戸籍住民基本台帳費36,715千円等である。

3款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	13,981,713	13,414,476	14,141	553,096	95.9
令和元年度	13,764,249	13,273,116	93,213	397,920	96.4
比較増減	217,464	141,360	△79,072	155,176	△0.5
増減率	1.6	1.1	△84.8	39.0	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	5,802,577	5,453,593	348,984	6.4	410	212,908
児童福祉費	5,874,400	6,157,866	△283,466	△4.6	13,731	321,484
生活保護費	1,711,380	1,639,693	71,687	4.4	0	18,229
災害救助費	30	223	△193	△86.5	0	120
国民年金事務費	26,089	21,741	4,348	20.0	0	355

支出済額は、前年度に比べ141,360千円(1.1%)増加していた。これは主に、児童福祉費が283,466千円減少したものの、社会福祉費が348,984千円増加したためである。

児童福祉費が減少したのは主に、民間幼保連携型認定こども園の新設及び民間保育所の建替えに伴う児童福祉施設整備費補助金等の減により児童福祉総務費が543,233千円減少したためである。

社会福祉費が増加したのは主に、社会福祉総務事業の社会福祉施設整備費等補助金が皆増したこと等により社会福祉総務費が109,131千円、自立支援給付等事業の利用実績等が増加したこと等により障害者施策推進事業費が182,298千円、それぞれ増加したためである。

翌年度繰越額14,141千円は全額繰越明許費で、緊急食糧支援事業の社会福祉費410千円、市立保育所園内ネットワーク整備事業外1件の児童福祉費13,731千円である。

不用額は553,096千円で、この主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費67,579千円、障害者施策推進事業費53,294千円、国民健康保険繰出金27,137千円、また、児童福祉費の児童福祉総務費63,560千円、児童保育費128,846千円、市立保育所費64,485千円、放課後児童クラブ費48,043千円等である。

4款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	5,159,473	4,324,567	228,593	606,313	83.8
令和元年度	4,660,891	4,520,992	0	139,899	97.0
比較増減	498,582	△196,425	228,593	466,414	△13.2
増減率	10.7	△4.3	皆増	333.4	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	3,076,733	3,308,770	△232,037	△7.0	228,593	562,207
清掃費	1,247,834	1,212,222	35,612	2.9	0	44,106

支出済額は、前年度に比べ196,425千円(4.3%)減少していた。これは主に、保健衛生費が232,037千円減少したためである。

保健衛生費が減少したのは主に、健康診査事業において新型コロナウイルス感染症対策として、胃がん検診・大腸がん検診の中止や、がん検診受診率の低下等により生活習慣病予防費が254,150千円減少したためである。

翌年度繰越額228,593千円は全額繰越明許費で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業である。

不用額は606,313千円で、この主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費10,960千円、母子保健指導費111,786千円、感染症予防費392,572千円、生活習慣病予防費38,926千円、また、清掃費の清掃センター管理費26,283千円である。

5款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	41,291	35,404	3,000	2,887	85.7
令和元年度	98,732	80,158	0	18,574	81.2
比較増減	△57,441	△44,754	3,000	△15,687	4.5
増減率	△58.2	△55.8	皆増	△84.5	-

支出済額は、前年度に比べ44,754千円(55.8%)減少していた。これは主に、勤労者住宅建設資金貸付事業及び勤労者教育資金貸付事業が令和元年度の過年度融資の返還をもって終了となり皆減したためである。

翌年度繰越額3,000千円は全額繰越明許費で、離職者等雇用奨励補助金である。

不用額2,887千円の主なものは、労働諸費の勤労者住宅建設資金利子補給補助金等である。

6 款 農林費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年 度	421,231	360,894	35,150	25,187	85.7
令和 元 年 度	435,325	400,832	15,738	18,755	92.1
比 較 増 減	△14,094	△39,938	19,412	6,432	△6.4
増 減 率	△3.2	△10.0	123.3	34.3	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 2 年 度	令和元年度	比較増減	増減率		
農 業 費	138,934	160,031	△21,097	△13.2	35,150	9,565
林 業 費	21,789	37,431	△15,642	△41.8	0	766
土地改良事業費	200,171	203,370	△3,199	△1.6	0	14,856

支出済額は、前年度に比べ 39,938 千円 (10.0%) 減少していた。これは主に、農業費が 21,097 千円、林業費が 15,642 千円減少したためである。

農業費が減少したのは主に、ふるさと納税事務の移管に伴い人件費が減となったことや、経営体育成支援事業費補助金等の減少により農業総務費が 21,936 千円減少したためである。

林業費が減少したのは主に、令和元年度の台風 19 号に伴う復旧に要する経費等の減少により、林業総務費が 15,589 千円減少したためである。

翌年度繰越額 35,150 千円は全額繰越明許費で、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金である。

不用額は 25,187 千円で、この主なものは、農業費の農業総務費 3,624 千円、農業振興費 3,402 千円や土地改良事業費の土地改良施設維持管理事業費 13,102 千円等である。

7 款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年 度	2,311,375	2,080,796	142,070	88,509	90.0
令和 元 年 度	771,809	629,587	12,300	129,922	81.6
比 較 増 減	1,539,566	1,451,209	129,770	△41,413	8.4
増 減 率	199.5	230.5	1,055.0	△31.9	-

支出済額は、前年度に比べ 1,451,209 千円 (230.5%) 増加していた。これは主に、商工業振興費が 439,159 千円増加し、駐車場事業繰出金 1,000,000 千円が皆増したためである。

商工業振興費が増加したのは主に、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 299,200 千円、新型コロナウイルス感染症拡大防止支援金 66,100 千円、プレミアム付商品券発行事業補助金 188,080 千円が皆増したためである。

駐車場事業繰出金が皆増したのは、三島駅南口駐車場整備事業における用地買収費に充当するため、駐車場事業特別会計に1,000,000千円を繰り出したためである。

翌年度繰越額142,070千円は全額繰越明許費で、市内消費喚起対策事業外5件である。

不用額は88,509千円で、この主なものは、商工業振興費51,072千円、中小企業融資事業費11,423千円、観光費16,401千円である。

8款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	5,680,915	4,418,170	1,133,318	129,427	77.8
令和元年度	4,548,694	4,020,807	406,078	121,809	88.4
比較増減	1,132,221	397,363	727,240	7,618	△10.6
増減率	24.9	9.9	179.1	6.3	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
土木管理費	321,010	321,784	△774	△0.2	0	25,804
道路橋梁費	1,082,676	925,395	157,281	17.0	277,764	34,118
河川費	95,168	141,602	△46,434	△32.8	38,180	14,325
都市計画費	2,519,967	2,484,186	35,781	1.4	817,374	52,294
住宅費	399,349	147,840	251,509	170.1	0	2,886

支出済額は、前年度に比べ397,363千円(9.9%)増加していた。これは主に、道路橋梁費が157,281千円、住宅費が251,509千円増加したためである。

道路橋梁費が増加したのは主に、令和元年度繰越明許費201,052千円が執行されたことにより、橋梁新設改良費が197,673千円増加したためである。

住宅費が増加したのは主に、公営住宅補修事業の工事請負費が皆減したことにより住宅管理費は6,282千円減少したものの、公営住宅整備事業である南二日町住宅C棟全面的改善事業の工事請負費の増により、住宅整備費が257,791千円増加したためである。

翌年度繰越額1,133,318千円は全額繰越明許費で、一般橋梁整備事業外3件の道路橋梁費277,764千円、一般河川整備事業の河川費38,180千円、市街地再開発事業費補助金外4件の都市計画費817,374千円である。

不用額は129,427千円で、この主なものは、土木管理費の建築総務費23,261千円、道路橋梁費の道路新設改良費20,650千円、河川費の河川改良費12,595千円、都市計画費の補助街路事業費11,046千円及び楽寿園費10,935千円である。

9 款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年 度	1,796,479	1,749,431	15,188	31,860	97.4
令和 元 年 度	1,702,367	1,680,527	0	21,840	98.7
比 較 増 減	94,112	68,904	15,188	10,020	△1.3
増 減 率	5.5	4.1	皆増	45.9	-

支出済額は、前年度に比べ 68,904 千円 (4.1%) 増加していた。これは主に、消防施設費が 22,607 千円、常備消防費が 22,383 千円それぞれ減少したものの、水防費が 58,667 千円、防災費が 67,094 千円増加したためである。

消防施設費が減少したのは主に、令和元年度の第 3 分団詰所建設事業が完了したことから、消防施設整備事業が 30,044 千円減少したためである。

常備消防費が減少したのは主に、令和元年度の裾野消防署伊豆島田分署建設事業が完了したこと等により、富士山南東消防組合負担金が減少したことによる。

水防費が増加したのは、排水ポンプ車導入事業 57,285 千円が皆増したためである。

防災費が増加したのは主に、避難所における新型コロナウイルス感染症対策のため国の交付金を活用し衛生用品を整備したことにより、防災拠点備品整備事業が 87,908 千円増加したためである。

翌年度繰越額 15,188 千円は全額繰越明許費で、耐水性貯水槽建設事業外 1 件である。

不用額は 31,860 千円で、この主なものは、防災費 22,610 千円である。

10款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	6,077,841	5,513,655	179,649	384,537	90.7
令和元年度	6,383,244	5,245,904	844,113	293,227	82.2
比較増減	△305,403	267,751	△664,464	91,310	8.5
増減率	△4.8	5.1	△78.7	31.1	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
教育総務費	457,821	472,731	△14,910	△3.2	0	8,040
小学校費	1,100,708	1,111,407	△10,699	△1.0	47,086	96,950
中学校費	686,615	575,270	111,345	19.4	71,903	109,694
幼稚園費	539,309	544,227	△4,918	△0.9	5,000	32,849
社会教育費	1,856,070	1,694,388	161,682	9.5	30,760	51,314
保健体育費	873,132	847,881	25,251	3.0	24,900	85,690

支出済額は、前年度に比べ267,751千円(5.1%)増加していた。これは主に、中学校費が111,345千円、社会教育費が161,682千円増加したためである。

小学校費については、各小学校トイレ改修事業が73,440千円の増となり、小学校再開支援事業が17,890千円皆増したものの、各小学校普通教室等空調設備設置事業が完了したことにより、各小学校施設補修整備事業が641,801千円の減少となり、学校管理費は548,886千円の減少となった。

中学校費については、各中学校屋上防水改修事業124,566千円が皆増となったものの、各中学校普通教室等空調設備設置事業が完了したことにより、各中学校施設補修整備事業が305,398千円の減少となり、学校管理費は134,606千円の減少となった。

また、GIGAスクール推進事業の皆増により、小学校教育振興費が538,187千円、中学校教育振興費が245,952千円それぞれ増加となった。

これらの執行により、小学校費は10,699千円の減少となり、中学校費は111,345千円の増加となっている。

社会教育費が増加したのは主に、地方創生臨時交付金を活用した文化施設感染症対策資機材購入事業、市民文化会館利用サポート事業、市民文化会館自主文化事業開催支援事業の新規事業実施に伴い市民文化会館運営管理事業が24,178千円、大規模改修工事に伴う備品購入費、工事請負費の増加により市民文化会館施設整備事業が110,627千円それぞれ増加となり、市民文化会館費が134,834千円増加したためである。

翌年度繰越額179,649千円は全額繰越明許費で、各小学校管理諸室空調設備更新整備事業外1件の小学校費47,086千円、各中学校トイレ改修事業外1件の中学校費71,903千円、新

型コロナウイルス感染症対策事業の幼稚園費 5,000 千円、市民文化会館自主文化事業開催支援事業外 4 件の社会教育費 30,760 千円、各小学校給食室空調設備更新整備事業の保健体育費 24,900 千円である。

不用額は 384,537 千円で、この主なものは、小学校費の学校管理費 19,652 千円及び教育振興費 77,298 千円、中学校費の学校管理費 76,368 千円及び教育振興費 33,327 千円、幼稚園費 32,848 千円、保健体育費の体育施設費 64,882 千円及び学校給食費 12,267 千円等である。

1 1 款 災害復旧費 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年 度	151,131	143,220	0	7,911	94.8
令和 元 年 度	275,901	112,496	151,130	12,275	40.8
比 較 増 減	△124,770	30,724	△151,130	△4,364	54.0
増 減 率	△ 45.2	27.3	皆減	△ 35.6	-

支出済額は、前年度に比べ 30,724 千円 (27.3%) 増加していた。これは主に、農林業施設災害復旧費が 36,411 千円増加したためである。

農林業施設災害復旧費が増加したのは主に、令和元年 10 月に発生した台風 19 号に伴う災害復旧工事に係る令和元年度繰越明許費の農業施設災害復旧事業 34,568 千円、林業施設災害復旧事業 27,438 千円が執行されたためである。

不用額は 7,911 千円で、この主なものは、土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧費 4,916 千円等である。

1 2 款 公債費 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年 度	3,522,338	3,497,270	0	25,068	99.3
令和 元 年 度	3,507,636	3,467,659	0	39,977	98.9
比 較 増 減	14,702	29,611	0	△14,909	0.4
増 減 率	0.4	0.9	-	△37.3	-

支出済額は、前年度に比べ 29,611 千円 (0.9%) 増加していた。これは主に、償還利子が 36,305 千円減少したものの、償還金元金が 65,941 千円増加したためである。

最近5か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

年 度	元 金		利 子		諸 費		合 計		公債費 比率
	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	
令和2年度	3,272,695	100.6	224,560	58.5	15	33.3	3,497,270	96.2	9.1
令和元年度	3,206,754	98.6	260,865	67.9	40	88.9	3,467,659	95.4	9.3
平成30年度	3,091,906	95.1	299,047	77.9	45	100.0	3,390,998	93.2	8.8
平成29年度	3,104,129	95.4	334,511	87.1	35	77.8	3,438,675	94.6	9.3
平成28年度	3,252,360	100.0	384,054	100.0	45	100.0	3,636,459	100.0	10.7

※趨勢比は、平成28年度を100とした。

※利子の金額は一時借入金利子を含む。

1.4 款 予備費

本年度の予備費充用額は73,795千円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 件・千円)

区 分	件 数	充用額	事 由
1 議 会 費	0	0	
2 総 務 費	5	36,970	固定資産税償却資産にかかる修正申告等に伴う還付金外
3 民 生 費	1	432	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための保育施設消毒作業費
4 衛 生 費	0	0	
5 労 働 費	0	0	
6 農 林 費	1	74	主要地方道三島裾野線上の施設管理事故に基づく損害賠償金
7 商 工 費	1	20,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための県及び市独自の飲食店の休業協力要請に伴う協力金
8 土 木 費	6	10,317	7月の梅雨前線豪雨に伴う市道、道路法面等の緊急修繕工事費外
9 消 防 費	0	0	
10 教 育 費	6	6,002	北中学校の屋内運動場内の緊急天井修繕費外
11 災 害 復 旧 費	0	0	
12 公 債 費	0	0	
合 計	20	73,795	

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和2年度	11,236,299	11,536,103	11,061,835	42,209	433,305	1,246	98.4	95.9
令和元年度	11,720,241	12,098,427	11,534,125	41,675	523,359	732	98.4	95.3
比較増減	△483,942	△562,324	△472,290	534	△90,054	514	0.0	0.6
増減率	△4.1	△4.6	△4.1	1.3	△17.2	70.2	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和2年度	11,236,299	10,922,207	0	314,092	97.2	139,628
令和元年度	11,720,241	11,435,485	0	284,756	97.6	98,640
比較増減	△483,942	△513,278	0	29,336	△0.4	40,988
増減率	△4.1	△4.5	—	10.3	—	41.6

収入済額は、前年度に比べ472,290千円(4.1%)減少していた。これは主に、被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えなどによる療養給付費等の減少により県支出金が303,857千円、前年度歳入歳出差引額である繰越金が135,428千円それぞれ減少したためである。

不納欠損額は42,209千円で、前年度に比べ534千円(1.3%)増加していた。不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税42,109千円である。

収入未済額は433,305千円で、前年度に比べ90,054千円(17.2%)減少していた。収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税429,949千円である。

支出済額は、前年度に比べ513,278千円(4.5%)減少していた。

これは主に、被保険者数の減少とコロナ禍の影響による年間受診件数及び受診率の低下により保険給付費が341,547千円、前年度繰越金の減少等に伴い基金積立金が94,473千円それぞれ減少したためである。

不用額は314,092千円で、この主なものは、一般被保険者療養給付費235,668千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	11,061,835	11,534,125	△472,290
B 歳出決算額	10,922,207	11,435,485	△513,278
C 歳入歳出差引額 (A-B)	139,628	98,640	40,988
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	139,628	98,640	40,988

(2) 介護保険特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和2年度	8,269,099	8,185,271	8,138,746	10,694	37,282	1,451	98.4	99.4
令和元年度	8,010,478	7,972,207	7,913,510	11,018	49,125	1,446	98.8	99.3
比較増減	258,621	213,064	225,236	△324	△11,843	5	△0.4	0.1
増減率	3.2	2.7	2.8	△2.9	△24.1	0.3	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和2年度	8,269,099	8,097,876	0	171,223	97.9	40,870
令和元年度	8,010,478	7,764,090	0	246,388	96.9	149,420
比較増減	258,621	333,786	0	△75,165	1.0	△108,550
増減率	3.2	4.3	—	△30.5	—	△72.6

収入済額は、前年度に比べ225,236千円(2.8%)増加していた。これは主に、繰越金が122,251千円減少したものの、介護サービス等に係る保険給付費や過年度の介護給付費負担金精算額の増等により、支払基金交付金127,140千円、国庫支出金86,893千円、県支出金62,380千円がそれぞれ増加し、保険給付費及び低所得者保険料軽減事業費繰入金の増により、一般会計繰入金90,273千円が増加したためである。

不納欠損額は10,694千円で、前年度に比べ324千円(2.9%)減少していた。不納欠損額は、全額介護保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は37,282千円で、前年度に比べ11,843千円(24.1%)減少していた。収入未済額は、介護保険料の普通徴収分30,319千円及び介護給付費不正請求による返納金6,963千円である。

支出済額は、前年度に比べ333,786千円(4.3%)増加していた。これは主に、介護サービス

利用件数の増に伴い介護給付費が 411,799 千円増加したためである。

不用額は 171,223 千円で、この主なものは、介護給付費 94,038 千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	8,138,746	7,913,510	225,236
B 歳出決算額	8,097,876	7,764,090	333,786
C 歳入歳出差引額 (A-B)	40,870	149,420	△108,550
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	40,870	149,420	△108,550

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	1,486,561	1,496,882	1,489,385	394	8,548	1,445	100.2	99.5
令和元年度	1,391,186	1,404,896	1,394,599	501	10,499	703	100.2	99.3
比較増減	95,375	91,986	94,786	△107	△1,951	742	0.0	0.2
増減率	6.9	6.5	6.8	△21.4	△18.6	105.5	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和 2 年度	1,486,561	1,485,236	0	1,325	99.9	4,149
令和元年度	1,391,186	1,388,594	0	2,592	99.8	6,005
比較増減	95,375	96,642	0	△1,267	0.1	△1,856
増減率	6.9	7.0	—	△48.9	—	△30.9

収入済額は、前年度に比べ 94,786 千円 (6.8%) 増加していた。これは主に、被保険者数の増加、収納率向上等に伴い、後期高齢者医療保険料が 77,414 千円増加したためである。

不納欠損額は 394 千円で前年度に比べ 107 千円 (21.4%) 減少していた。不納欠損額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

収入未済額は 8,548 千円で、前年度に比べ 1,951 千円 (18.6%) 減少していた。収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

支出済額は、前年度に比べ 96,642 千円 (7.0%) 増加していた。これは主に、被保険者数

の増加に伴い保険料が増加したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が 96,176 千円増加したためである。

不用額は 1,325 千円で、この主なものは、過誤納還付金 1,020 千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	1,489,385	1,394,599	94,786
B 歳出決算額	1,485,236	1,388,594	96,642
C 歳入歳出差引額 (A-B)	4,149	6,005	△1,856
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	4,149	6,005	△1,856

(4) 墓園事業特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	5,791	18,342	18,286	0	56	0	315.8	99.7
令和元年度	5,847	17,094	17,039	0	55	0	291.4	99.7
比較増減	△56	1,248	1,247	0	1	0	24.4	0.0
増減率	△1.0	7.3	7.3	—	1.8	—	—	—

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和 2 年度	5,791	5,392	0	399	93.1	12,894
令和元年度	5,847	4,639	0	1,208	79.3	12,400
比較増減	△56	753	0	△809	13.8	494
増減率	△1.0	16.2	—	△67.0	—	4.0

収入済額は、前年度に比べ 1,247 千円 (7.3%) 増加していた。これは主に、前年度歳入歳出差引額である繰越金が 995 千円増加したためである。

収入未済額は 56 千円で、前年度に比べ 1 千円 (1.8%) 増加していた。収入未済額は、全額墓園管理料である。

支出済額は、前年度に比べ 753 千円 (16.2%) 増加していた。これは、樹木等管理委託料の増等により墓園管理費が増加したためである。

不用額は 399 千円で、この主なものは、墓園管理費 299 千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	18,286	17,039	1,247
B 歳出決算額	5,392	4,639	753
C 歳入歳出差引額 (A-B)	12,894	12,400	494
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	12,894	12,400	494

(5) 駐車場事業特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和2年度	2,471,172	2,472,232	2,472,232	0	0	0	100.0	100.0
令和元年度	63,371	60,444	60,444	0	0	0	95.4	100.0
比較増減	2,407,801	2,411,788	2,411,788	0	0	0	4.6	0.0
増減率	3,799.5	3,990.1	3,990.1	-	-	-	-	-

歳 出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和2年度	2,471,172	2,465,722	0	5,450	99.8	6,510
令和元年度	63,371	55,849	0	7,522	88.1	4,595
比較増減	2,407,801	2,409,873	0	△2,072	11.7	1,915
増減率	3,799.5	4,315.0	-	△27.5	-	41.7

収入済額は、前年度に比べ2,411,788千円(3,990.1%)増加していた。これは主に、三島駅南口駐車場用地取得のため、一般会計繰入金1,000,000千円及び駐車場事業債1,431,100千円が皆増したためである。

支出済額は、前年度に比べ2,409,873千円(4,315.0%)増加していた。これは主に、一般会計繰出金が24,000千円減少したものの、三島駅南口駐車場用地買収費2,431,117千円が皆増したためである。

不用額は5,450千円で、この主なものは、公有財産購入費1,883千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	2,472,232	60,444	2,411,788
B 歳出決算額	2,465,722	55,849	2,409,873
C 歳入歳出差引額 (A-B)	6,510	4,595	1,915
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	6,510	4,595	1,915

3 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

当基金は、庁用物品の集中購入により用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられたもので、基金総額 2,000 千円で運用している。

貯蔵品受入額は 7,737 千円で、前年度の 8,732 千円に比べ 995 千円の減少、払出額は 7,069 千円で前年度の 7,777 千円に比べ 708 千円の減少となった。運用回転数は 3.5 回で、前年度より 0.4 回減少している。

剰余金 453 千円は棚卸益で、令和 3 年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位 千円)

区 分	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	貯蔵品	未払金	
令和 2 年度	2,000	7,069	3.5回	363	1,180	1,120	663	453
令和元年度	2,000	7,777	3.9回	514	842	1,237	593	281
平成30年度	2,000	7,427	3.7回	488	1,078	1,160	726	485

(2) 生活資金等貸付基金

当基金は、低所得者層の生活応急資金の貸付けを行うことを目的として設置されたもので、基金総額 17,068 千円で運用している。

貸付は 0 件で、前年度に比べ皆減している。

償還は 57 件（うち完済 12 件）、843 千円で、前年度の 26 件（うち完済 2 件）、260 千円に比べ件数で 33 件増加し、金額で 583 千円増加している。

また、当年度貸付残高 78 件、6,364 千円のうち、10 件、752 千円は、借受人の死亡により、その回収が不能であるため、令和 3 年三島市議会 2 月定例会で「債権の放棄」の議決を得て、不納欠損処分がされた。

なお、不納欠損処分額と同額が一般会計から繰入されている。

この結果年度末貸付件数は 68 件、貸付残高は 5,612 千円となり、前年度に比べ 1,595 千円の減少となっている。

(単位 件・千円)

区 分	基金総額	貸 付		償 還		不納欠損処分		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和 2 年度	17,068	0	0	12	843	10	752	68	5,612
令和元年度	17,068	1	100	2	260	0	0	90	7,207
平成30年度	17,068	1	100	0	51	0	0	91	7,367

※ 償還金の件数は、完済者数である。

(3) 土地開発基金

当基金は、公共用地取得事業の円滑な推進を図ることを目的に設置されたもので、基金総額 332,505 千円で運用している。

本年度、土地の取得及び処分は、行なわれていない。

本年度において未収金は生じていない。

未払金 4 千円は、令和 3 年度に一般会計へ繰り出される剰余金で、内訳は預金利子 1 千円及び土地貸付料 3 千円である。

また、三島市土地開発基金条例第 7 条の規定に基づき、55,000 千円を処分し、一般会計に繰り入れた。

(単位 m²・千円)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		差 引 増 減	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
土 地	前年度繰越額	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
	本年度取得額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	本年度処分額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	年度末残高	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
貸 付 金	前年度繰越額	185,272		235,272		△50,000	
	本年度貸付額	0		0		0	
	本年度償還額	0		50,000		△50,000	
	年度末残高	185,272		185,272		0	
現 金 ・ 預 金		4,473		59,469		△54,996	
未 収 金		0		0		0	
計		332,509		387,505		△54,996	
未 払 金		4		2,278		△2,274	
基 金 総 額		332,505		385,227		△52,722	
計		332,509		387,505		△54,996	

(4) 収入印紙等購入基金

当基金は、収入印紙及び静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、基金総額 10,000 千円で運用している。

印紙・証紙受入額は 44,469 千円で、前年度の 82,899 千円に比べ 38,430 千円減少した。払出額は 37,435 千円で、前年度の 75,939 千円に比べ、38,504 千円の減少となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりパスポート交付事務用の印紙・証紙の購入及び売りさばき件数が減少したためである。

運用回転数は 3.7 回で、前年度より 3.9 回減少した。

剰余金 1,123 千円は売りさばき手数料で、令和 3 年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位 千円)

区 分	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	印紙・証紙	未払金	
令和 2 年度	10,000	37,435	3.7回	54	4,035	7,034	1,123	1,123
令和元年度	10,000	75,939	7.6回	69	4,523	6,960	1,552	1,552
平成30年度	8,000	71,340	8.9回	68	4,087	5,197	1,352	1,352

4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産・物品・債権及び基金について関係帳簿等と照合により審査した結果、いずれも適正に表示されていることが認められた。

本調書の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

区分	令和2年度末現在	令和元年度末現在	差引増減	摘要
(1) 土地	3,143,999㎡	3,130,834㎡	13,165㎡	
(2) 建物	321,347㎡	320,538㎡	809㎡	
(3) 物権(地上権)	6,923㎡	6,923㎡	0㎡	谷田幸原線街路事業用地
(4) 山林	388,217㎡	388,217㎡	0㎡	
(5) 山林 (立木蓄積量)	9,066㎥	8,909㎥	157㎥	
(6) 有価証券	1,024千円	1,024千円	0千円	
(7) 出資による権利	183,314千円	183,314千円	0千円	

(2) 物品

区分	令和2年度末現在	令和元年度末現在	差引増減	摘要
乗用車ほか	1,187点	1,188点	△1点	

(3) 債権

(単位 千円)

区分	令和2年度末現在	令和元年度末現在	差引増減	摘要
育英奨学金貸付金	202,131	201,630	501	貸付金

(4) 基金

(単位 千円)

区 分	令和2年度末現在	令和元年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 遠藤奨学基金	6,756	6,756	0	
(2) 教育施設整備基金	21,276	21,275	1	基金利子 1
(3) 用品調達基金	2,000	2,000	0	
(4) 生活資金等貸付基金	17,068	17,068	0	繰入金 752 不納欠損処分 △752
(5) 収入印紙等購入基金	10,000	10,000	0	
(6) 土地開発基金	332,505	385,227	△52,722	土地貸付料 616 基金利子 1 貸付金利子 1,661 取り崩し △55,000
(7) 佐野郷土振興基金	50,000	50,000	0	
(8) 福祉基金	9,116	7,611	1,505	基金利子 1 寄附金 7,042 取り崩し △5,538
(9) 養護老人ホーム整備基金	52,623	56,774	△4,151	基金利子 4 取り崩し △4,155
(10) 財政調整基金	1,151,184	1,401,129	△249,945	基金利子 55 積立金 536,000 取り崩し △786,000
(11) 庁舎建設基金	1,384,501	1,382,465	2,036	基金利子 36 積立金 2,000
(12) ふるさと創生基金	19,220	19,219	1	基金利子 1
(13) 減債基金	0	0	0	
(14) ふるさとの水と土保全対策基金	10,938	10,937	1	基金利子 1
(15) 森林整備基金	1,694	873	821	積立金 821
(16) スポーツ推進基金	3,987	3,987	0	
(17) 職員退職手当基金	2,054	2,053	1	基金利子 1
(18) ふるさとの緑保全基金	15,707	14,088	1,619	基金利子 1 寄附金 1,618
(19) ガーデンシティ推進基金	1,227	1,227	0	
(20) 国民健康保険運営基金	548,179	510,297	37,882	基金利子 80 積立金 48,640 取り崩し △10,838
(21) 介護保険運営基金	539,788	493,771	46,017	基金利子 28 積立金 146,613 取り崩し △100,624
(22) 駐車場運営基金	91	91	0	
合 計	4,179,914	4,396,848	△216,934	

5 む す び

令和2年度における一般会計・特別会計の決算の概要及び基金の運用状況は前述したとおりであるが、総括的考察は次のとおりである。

令和2年度は、「ガーデンシティみしま」と「スマートウエルネスみしま」の二つの柱のもと、「地域のきずなづくり」、「ふじのくに」のフロンティアを拓く取組、「防災・減災対策」、「公共施設等総合管理計画」などの重点プロジェクトを確実に推進し、本市が持続的に発展できるよう、未来に向けた投資を確実に進めるべく予算編成を行い、市政の運営が進められた。

一般会計及び特別会計における歳入総額は74,601,637千円、歳出総額は73,194,625千円となり、前年度に比べ歳入は16,164,738千円(27.7%)増加し、歳出は15,512,518千円(26.9%)増加している。これは、一般会計当初予算額38,050,000千円に対して、新型コロナウイルス感染症対策等の事業費として補正総額14,918,193千円が増額となったことがその主な要因であり、新型コロナウイルス感染症に大きく影響を受けた決算となった。

予算に対する執行率は、歳入は95.7%、歳出は93.9%となり、前年度に比べ歳入は0.1ポイント上昇しており、歳出は0.4ポイント低下しているが、翌年度へ繰り越された事業を除いて、概ね予定どおりの執行と認められた。

歳入・歳出差引額の1,407,012千円から翌年度へ繰り越すべき財源271,479千円を控除した実質収支は1,135,533千円で、前年度実質収支536,799千円に比べ598,734千円(111.5%)増加した。

なお、前年度に悪化していた実質収支比率については、令和2年度は前年度に比べ3.0ポイント上回る4.3%となり改善が見られたものの、経常収支比率については、ここ数年悪化する傾向が続いている。この経常収支比率の上昇は、経常余剰財源の低下を表しており、財政の硬直化が進んでいることが考えられるので留意が必要である。

補助金については、本年度の件数は224件で前年度231件に比べ7件(3.0%)減少し、支出額も1,208,173千円で前年度1,575,470千円と比べ367,297千円(23.3%)減少している。支出額の減少は、プレミアム付商品券発行事業補助金188,080千円が皆増したものの、児童福祉施設整備費補助金が567,811千円減少したことなどがその主な理由であるが、大方の補助金が前年度と同様の支出がされていたことに関しては、本市の財政状況を鑑みれば、「三島市補助金ガイドライン」を踏まえ、より踏み込んだかたちでの見直しが検討されて然るべきものとする。また、執行率が低いものや未執行だったものも散見されたが、コロナ禍の影響など様々な要因があったとしても、本当に必要なものか見直すよい機会と考えるので、これを機に廃止や縮減の可能性を探る努力をするよう要望する。

財政調整基金については、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、経済不況や災害発生などの不測の事態に備え積み立てしておくものであるが、地震や風水害などの大規模災害の発生が危惧されていることに加え、国内外の経済を取り巻く状況がますます不透明感を増す中であっては、厳しい財政状況ではあるが、目標を掲げその達成に向けて積立てを行い、適正な財政力の確保に努められたい。

景気動向の先行きについて、令和3年7月の政府「月例経済報告」では「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」としている。

本市においては、当初大幅な落ち込みを懸念していた税収が令和元年度並みの歳入額となっはいるものの、新型コロナウイルス感染症の猛威がますます拡大しつつある状況であるのに加え、地震や風水害などの大規模災害も多発しつつある昨今の状況下においては、景気の先行きに見通しがつきにくく、来年度以降における本市の財政見通しについても不透明感がより増大していることが危惧される。

このような状況下にあっては、市政運営に関して、全ての職員が本市を取り巻く現状と課題を十分に認識し、これまで以上に危機意識と責任感を持ちながら今後の取組みを進めていくことはもちろんのこと、将来にわたり安定して質の高い行政サービスを提供していくため、聖域を設けることなく全ての事業について、効果の検証を徹底し、これを基に十分な精査や見直しを行うとともに、一層の歳入の確保等に取り組むことについて、更なる創意工夫と責任をもって積極的に推進するよう期待するものである。

付表 1

令和2年度一般会計歳入予算執行状況

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中に含まれる還付未済額
	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	
1 市税	17,878,266,000	32.8	18,075,874,642	33.8	101.1	17,636,386,726	34.3	98.6	97.6	16,639,395	0.1	0.1	426,430,606	2.4	2.4	3,582,085
2 地方譲与税	257,001,000	0.5	252,212,000	0.5	98.1	252,212,000	0.5	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3 利子割交付金	30,000,000	0.1	16,804,000	0.0	56.0	16,804,000	0.0	56.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4 配当割交付金	80,000,000	0.1	71,542,000	0.1	89.4	71,542,000	0.1	89.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	85,000,000	0.2	96,987,000	0.2	114.1	96,987,000	0.2	114.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6 法人事業税交付金	100,000,000	0.2	103,733,000	0.2	103.7	103,733,000	0.2	103.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 地方消費税交付金	2,403,300,000	4.4	2,399,453,000	4.5	99.8	2,399,453,000	4.7	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	0.1	40,974,920	0.1	81.9	40,974,920	0.1	81.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9 自動車取得税交付金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
10 環境性能割交付金	95,000,000	0.2	27,563,385	0.1	29.0	27,563,385	0.1	29.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 地方特例交付金	100,000,000	0.2	120,501,000	0.2	120.5	120,501,000	0.2	120.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 地方交付税	1,250,000,000	2.3	1,410,370,000	2.6	112.8	1,410,370,000	2.7	112.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
13 交通安全対策特別交付金	25,000,000	0.1	23,008,000	0.0	92.0	23,008,000	0.1	92.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
14 分担金及び負担金	164,598,000	0.3	142,570,826	0.3	86.6	135,340,816	0.3	82.2	94.9	161,800	0.1	0.1	7,068,210	4.3	5.0	0
15 材料及び手数料	597,385,000	1.1	542,906,802	1.0	90.9	531,356,096	1.0	88.9	97.9	15,000	0.0	0.0	11,537,706	1.9	2.1	2,000
16 国庫支出金	20,071,988,000	36.8	19,349,279,835	36.2	96.4	18,558,042,835	36.1	92.5	95.9	0	0.0	0.0	791,237,000	3.9	4.1	0
17 県支出金	3,131,721,000	5.7	2,860,228,729	5.4	91.3	2,713,973,729	5.3	86.7	94.9	0	0.0	0.0	146,255,000	4.7	5.1	0
18 財産収入	81,641,000	0.1	63,956,448	0.1	78.3	63,956,448	0.1	78.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
19 寄付金	1,274,198,000	2.3	1,230,133,669	2.3	96.5	1,230,133,669	2.4	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
20 繰入金	895,421,000	1.6	894,873,725	1.7	99.9	894,873,725	1.7	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
21 繰越金	483,731,400	0.9	483,732,337	0.9	100.1	483,732,337	0.9	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
22 諸収入	614,163,000	1.1	731,921,584	1.4	119.2	658,507,961	1.3	107.2	90.0	2,982,209	0.5	0.4	70,436,414	11.5	9.6	5,000
23 市債	4,823,600,000	8.9	4,509,900,000	8.4	93.5	3,951,700,000	7.7	81.9	87.6	0	0.0	0.0	558,200,000	11.6	12.4	0
歳入合計	54,492,014,400	100.0	53,448,526,902	100.0	98.1	51,421,152,647	100.0	94.4	96.2	19,798,404	0.0	0.0	2,011,164,936	3.7	3.8	3,589,085
前年度	39,951,770,000	-	39,323,317,205	-	98.4	37,517,182,500	-	93.9	95.4	72,455,211	0.2	0.2	1,737,614,010	4.3	4.4	3,934,516
比較増減	14,540,244,400		14,125,209,697		△0.3	13,903,970,147		0.5	0.8	△52,656,807	△0.2	△0.2	273,550,926	△0.6	△0.6	△345,431
前年度対比	136.4		135.9			137.1				27.3			115.7			91.2

付表 2

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位：円，%)

区 分 款 別	令和2年度				令和元年度				前年度対比	
	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	増減額	伸率
1 市税	17,636,386,726	34.3	98.6	97.6	17,720,568,170	47.2	99.2	98.1	△84,181,444	99.5
2 地方譲与税	252,212,000	0.5	98.1	100.0	248,201,024	0.7	100.9	100.0	4,010,976	101.6
3 利子割交付金	16,804,000	0.0	56.0	100.0	17,065,000	0.1	42.7	100.0	△261,000	98.5
4 配当割交付金	71,542,000	0.1	89.4	100.0	79,212,000	0.2	88.0	100.0	△7,670,000	90.3
5 株式等譲渡所得割交付金	96,987,000	0.2	114.1	100.0	53,244,000	0.1	56.0	100.0	43,743,000	182.2
6 法人事業税交付金	103,733,000	0.2	103.7	100.0	-	-	-	-	103,733,000	皆増
7 地方消費税交付金	2,399,453,000	4.7	99.8	100.0	1,954,122,000	5.2	92.6	100.0	445,331,000	122.8
8 ゴルフ場利用税交付金	40,974,920	0.1	81.9	100.0	43,013,880	0.1	86.0	100.0	△2,038,960	95.3
9 自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	-	47,852,316	0.1	95.7	100.0	△47,852,316	皆減
10 環境性能割交付金	27,563,385	0.1	29.0	100.0	13,709,000	0.0	34.3	100.0	13,854,385	201.1
11 地方特例交付金	120,501,000	0.2	120.5	100.0	305,260,000	0.8	91.9	100.0	△184,759,000	39.5
12 地方交付税	1,410,370,000	2.7	112.8	100.0	1,338,475,000	3.6	113.4	100.0	71,895,000	105.4
13 交通安全対策特別交付金	23,008,000	0.1	92.0	100.0	20,993,000	0.1	84.0	100.0	2,015,000	109.6
14 分担金及び負担金	135,340,816	0.3	82.2	94.9	227,019,438	0.6	92.6	95.7	△91,678,622	59.6
15 使用料及び手数料	531,356,096	1.0	88.9	97.9	613,977,299	1.6	88.3	97.9	△82,621,203	86.5
16 国庫支出金	18,558,042,835	36.1	92.5	95.9	5,931,677,482	15.8	87.6	92.8	12,626,365,353	312.9
17 県支出金	2,713,973,729	5.3	86.7	94.9	2,411,326,691	6.4	91.9	96.0	302,647,038	112.6
18 財産収入	63,956,448	0.1	78.3	100.0	92,140,336	0.3	96.9	100.0	△28,183,888	69.4
19 寄付金	1,230,133,669	2.4	96.5	100.0	177,404,517	0.5	92.9	100.0	1,052,729,152	693.4
20 繰入金	894,873,725	1.7	99.9	100.0	458,862,926	1.2	97.5	100.0	436,010,799	195.0
21 繰越金	483,732,337	0.9	100.1	100.0	1,113,355,665	3.0	100.0	100.0	△629,623,328	43.4
22 諸収入	658,507,961	1.3	107.2	90.0	733,402,756	2.0	106.0	85.1	△74,894,795	89.8
23 市債	3,951,700,000	7.7	81.9	87.6	3,916,300,000	10.4	79.4	83.9	35,400,000	100.9
歳入合計	51,421,152,647	100.0	94.4	96.2	37,517,182,500	100.0	93.9	95.4	13,903,970,147	137.1

付表 3

令和2年度一般会計歳出予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予算現額							支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増減額	計	構成比	金額	構成比	執行率	繰越明許費 及び 事故繰越し	金額	構成比	予算 現額 対比率
		金額	当初 予算対比											
1 議会費	264,170,000	△ 1,655,000	△0.6	0	0	262,515,000	0.5	254,623,948	0.5	97.0	0	7,891,052	0.3	3.0
2 総務費	3,482,397,000	11,309,805,000	324.8	1,250,000	36,970,343	14,830,422,343	27.2	14,425,684,514	28.7	97.3	16,062,330	388,675,499	15.5	2.6
3 民生費	13,164,923,000	723,145,000	5.5	93,213,000	432,300	13,981,713,300	25.6	13,414,476,311	26.7	95.9	14,141,000	553,095,989	22.1	4.0
4 衛生費	4,620,523,000	538,950,000	11.7	0	0	5,159,473,000	9.5	4,324,567,418	8.6	83.8	228,593,000	606,312,582	24.2	11.8
5 労働費	38,291,000	3,000,000	7.8	0	0	41,291,000	0.1	35,403,783	0.1	85.7	3,000,000	2,887,217	0.1	7.0
6 農林費	367,109,000	38,310,000	10.4	15,738,000	74,034	421,231,034	0.8	360,894,084	0.7	85.7	35,150,000	25,186,950	1.0	6.0
7 商工費	1,576,252,000	702,823,000	44.6	12,300,000	20,000,000	2,311,375,000	4.2	2,080,796,199	4.1	90.0	142,069,925	88,508,876	3.5	3.8
8 土木費	4,551,219,000	713,302,000	15.7	406,077,400	10,316,418	5,680,914,818	10.4	4,418,169,917	8.8	77.8	1,133,318,539	129,426,362	5.2	2.3
9 消防費	1,736,946,000	59,533,000	3.4	0	0	1,796,479,000	3.3	1,749,430,995	3.5	97.4	15,187,560	31,860,445	1.3	1.8
10 教育費	4,652,846,000	574,880,000	12.4	844,113,000	6,001,820	6,077,840,820	11.1	5,513,655,252	11.0	90.7	179,648,685	384,536,883	15.3	6.3
11 災害復旧費	42,986,000	△ 42,985,000	△99.9	151,130,000	0	151,131,000	0.3	143,219,700	0.3	94.8	0	7,911,300	0.3	5.2
12 公債費	3,522,338,000	0	0.0	0	0	3,522,338,000	6.5	3,497,269,650	7.0	99.3	0	25,068,350	1.0	0.7
14 予備費	30,000,000	299,085,000	997.0	0	△73,794,915	255,290,085	0.5	0	0.0	0.0	0	255,290,085	10.2	100.0
歳出合計	38,050,000,000	14,918,193,000	39.2	1,523,821,400	0	54,492,014,400	100.0	50,218,191,771	100.0	92.2	1,767,171,039	2,506,651,590	100.0	4.6
前年度	35,900,000,000	2,470,296,000	6.9	1,581,474,000	0	39,951,770,000	-	37,033,450,163	-	92.7	1,523,821,400	1,394,498,437	-	3.5
比較増減	2,150,000,000	12,447,897,000	32.3	△57,652,600	0	14,540,244,400	-	13,184,741,608	-	△0.5	243,349,639	1,112,153,153	-	1.1
前年度対比	106.0	603.9		96.4		136.4		135.6			116.0	179.8		

附表 4

一般会計歳出決算額前年度比較表

(単位：円、%)

区分 款別	令和2年度					令和元年度					支出済額前年度対比	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	増減	伸率
1 議会費	254,623,948	0	7,891,052	97.0	0.5	256,241,831	0	11,126,169	95.8	0.7	△1,617,883	99.4
2 総務費	14,425,684,514	16,062,330	388,675,499	97.3	28.7	3,345,129,805	1,250,000	90,471,835	97.3	9.0	11,080,554,709	431.2
3 民生費	13,414,476,311	14,141,000	553,095,989	95.9	26.7	13,273,116,368	93,213,000	397,920,132	96.4	35.8	141,359,943	101.1
4 衛生費	4,324,567,418	228,593,000	606,312,582	83.8	8.6	4,520,991,725	0	139,899,275	97.0	12.2	△196,424,307	95.7
5 労働費	35,403,783	3,000,000	2,887,217	85.7	0.1	80,157,704	0	18,574,296	81.2	0.2	△44,753,921	44.2
6 農林費	360,894,084	35,150,000	25,186,950	85.7	0.7	400,832,317	15,738,000	18,755,179	92.1	1.1	△39,938,233	90.0
7 商工費	2,080,796,199	142,069,925	88,508,876	90.0	4.1	629,586,682	12,300,000	129,922,318	81.6	1.7	1,451,209,517	330.5
8 土木費	4,418,169,917	1,133,318,539	129,426,362	77.8	8.8	4,020,807,440	406,077,400	121,809,081	88.4	10.9	397,362,477	109.9
9 消防費	1,749,430,995	15,187,560	31,860,445	97.4	3.5	1,680,527,022	0	21,839,841	98.7	4.5	68,903,973	104.1
10 教育費	5,513,655,252	179,648,685	384,536,883	90.7	11.0	5,245,904,085	844,113,000	293,226,935	82.2	14.2	267,751,167	105.1
11 災害復旧費	143,219,700	0	7,911,300	94.8	0.3	112,496,100	151,130,000	12,274,900	40.8	0.3	30,723,600	127.3
12 公債費	3,497,269,650	0	25,068,350	99.3	7.0	3,467,659,084	0	39,976,916	98.9	9.4	29,610,566	100.9
14 予備費	0	0	255,290,085	0.0	0.0	0	0	98,701,560	0.0	0.0	0	—
歳出合計	50,218,191,771	1,767,171,039	2,506,651,590	92.2	100.0	37,033,450,163	1,523,821,400	1,394,498,437	92.7	100.0	13,184,741,608	135.6

付表 5

一般会計歳出節別決算状況表

(単位：円、%)

区分 節別	令和2年度					令和元年度		前年度決算額対比	
	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額	構成比	増減額	伸率
1 報酬	1,190,388,427	1,123,500,288	2.2	2,283,391	64,604,748	386,025,003	1.0	737,475,285	291.0
2 給料	2,697,411,995	2,642,398,761	5.3	0	55,013,234	2,412,587,807	6.5	229,810,954	109.5
3 職員手当等	1,966,607,660	1,862,344,593	3.7	8,869,000	95,394,067	1,657,063,870	4.5	205,280,723	112.4
4 共済費	1,035,347,815	1,005,943,489	2.0	454,635	28,949,691	1,001,090,976	2.7	4,852,513	100.5
5 災害補償費	239,798	56,776	0.0	0	183,022	24,768	0.0	32,008	229.2
(7 賃金)	-	-	-	-	-	1,173,835,295	3.2	△1,173,835,295	皆減
8 報償費	654,484,633	560,020,941	1.1	23,500,000	70,963,692	172,057,188	0.5	387,963,753	325.5
9 旅費	58,768,993	38,532,190	0.1	11,000	20,225,803	22,814,075	0.1	15,718,115	168.9
10 交際費	1,205,000	258,900	0.0	0	946,100	681,659	0.0	△422,759	38.0
11 需用費	1,796,493,688	1,672,768,778	3.3	29,106,630	94,618,280	1,628,905,960	4.4	43,862,818	102.7
12 役務費	464,328,056	392,589,908	0.8	16,926,350	54,811,798	392,324,334	1.0	265,574	100.1
13 委託料	4,872,938,186	3,860,868,814	7.7	362,091,774	649,977,598	3,396,291,161	9.2	464,577,653	113.7
14 使用料及び賃借料	562,251,446	535,700,275	1.1	653,400	25,897,771	515,958,305	1.4	19,741,970	103.8
15 工事請負費	3,332,808,110	2,559,347,100	5.1	607,902,000	165,559,010	2,650,387,680	7.2	△91,040,580	96.6
16 原材料費	14,700,021	14,335,020	0.0	0	365,001	17,527,493	0.0	△3,192,473	81.8
17 公有財産購入費	743,264,466	284,477,703	0.6	437,110,654	21,676,109	505,159,025	1.4	△220,681,322	56.3
18 備品購入費	291,630,470	232,963,409	0.5	30,045,320	28,621,741	147,372,365	0.4	85,591,044	158.1
19 負担金補助及び交付金	16,998,210,649	16,468,313,219	32.8	221,927,000	307,970,430	5,457,651,247	14.7	11,010,661,972	301.7
20 扶助費	9,231,069,719	8,894,910,426	17.7	0	336,159,293	8,671,512,434	23.4	223,397,992	102.6
21 貸付金	27,552,000	27,552,000	0.0	0	0	78,784,578	0.2	△51,232,578	35.0
22 補償補填及び賠償金	353,131,680	317,389,631	0.6	26,289,885	9,452,164	85,991,078	0.2	231,398,553	369.1
23 償還金利子及び割引料	3,704,002,503	3,665,027,134	7.3	0	38,975,369	3,742,376,603	10.1	△77,349,469	97.9
24 投資及び出資金	185,800,000	185,800,000	0.4	0	0	178,000,000	0.5	7,800,000	104.4
25 積立金	700,956,000	547,582,595	1.1	0	153,373,405	501,141,809	1.4	46,440,786	109.3
26 寄付金	1,895,000	1,519,600	0.0	0	375,400	1,891,600	0.0	△372,000	80.3
27 公課費	2,588,000	2,479,900	0.0	0	108,100	2,696,100	0.0	△216,200	92.0
28 繰出金	3,348,650,000	3,321,510,321	6.6	0	27,139,679	2,233,297,750	6.0	1,088,212,571	148.7
29 予備費	255,290,085	0	0.0	0	255,290,085	0	0.0	0	-
歳出合計	54,492,014,400	50,218,191,771	100.0	1,767,171,039	2,506,651,590	37,033,450,163	100.0	13,184,741,608	135.6

付表 6

令和2年度歳入歳出純計決算状況

(単位：円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引		
	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C=(A-B)	総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F=(D-E)	総計額 (A-D)	純計額 (C-F)	
一般会計	51,421,152,647	44,179,718	51,376,972,929	50,218,191,771	3,318,478,802	46,899,712,969	1,202,960,876	4,477,259,960	
特別会計	国民健康保険	11,061,834,682	818,646,280	10,243,188,402	10,922,206,632	0	10,922,206,632	139,628,050	△679,018,230
	介護保険	8,138,745,676	1,279,814,825	6,858,930,851	8,097,875,872	43,122,318	8,054,753,554	40,869,804	△1,195,822,703
	後期高齢者医療	1,489,385,447	220,017,697	1,269,367,750	1,485,236,297	57,400	1,485,178,897	4,149,150	△215,811,147
	墓園事業	18,286,250	0	18,286,250	5,391,808	0	5,391,808	12,894,442	12,894,442
	駐車場事業	2,472,232,380	1,000,000,000	1,472,232,380	2,465,721,861	1,000,000	2,464,721,861	6,510,519	△992,489,481
	小計	23,180,484,435	3,318,478,802	19,862,005,633	22,976,432,470	44,179,718	22,932,252,752	204,051,965	△3,070,247,119
	合計	74,601,637,082	3,362,658,520	71,238,978,562	73,194,624,241	3,362,658,520	69,831,965,721	1,407,012,841	1,407,012,841

(注) 歳入重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出重複計算控除額は他会計への繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げる。